

東証プライム：8359

2025年度 決算 会社説明会

2026年5月28日



名称	株式会社八十二長野銀行	
本店所在地	長野県長野市	
創立	2026（令和8）年1月1日	
拠点	国内 156店舗（県内136・県外20） 海外 支店1（シンガポール） 駐在員事務所2（上海、バンコク）	
従業員数	3,919人（前期末比+618人）	
資本金	522億円	
発行済株式数	493,767千株（自己保有株式 39,244千株）	
総資産	13兆4,327億円（前期末比+8,998億円）	
純資産	1兆449億円（前期末比+1,724億円）	
預金残高	9兆5,685億円（前期末比+8,746億円）	
貸出金残高	6兆7,886億円（前期末比+7,625億円）	
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結	16.72%（前期末比+0.43%）
	単体	15.22%（前期末比▲0.43%）
格付	S&P Global Ratings	: A-
	R&I	: A+
	JCR	: AA

2026年3月末時点

八十二銀行

2025年12月末時点

設立	1931（昭和6）年8月1日
本店所在地	長野県長野市
預金残高	8兆7,342億円
貸出金残高	6兆2,905億円
従業員数	3,357人
拠点	156店舗（うち国内 153店舗）

長野銀行

2025年12月末時点

設立	1950（昭和25）年11月15日
本店所在地	長野県松本市
預金残高	7,905億円
貸出金残高	4,412億円
従業員数	576人
拠点	52店舗（うち国内 52店舗）

八十二長野銀行



シンボルマークは、安定・親しみを感じられる角を落とした三角形を用いて、緑豊かな自然に包まれた信州の特徴と、地域に根差した八十二長野銀行の誠実さを表現しています。幾重にも重なる三角形は、信州の連なる山々のほか、行名に含まれる八十二の「H」と長野の「N」がデザインされており、両行が合わさることで新たな領域を作り出していく様が表現されています。

2025年度 決算概要	5
八十二グループ 中期経営計画	28
八十二グループ 中期経営計画の取組み	43
<i>PBR</i>向上・<i>ROE</i>改善に向けた取組み	48
参考資料	57

ご案内：表記に関するご説明

- 八十二長野銀行は、2026年1月1日に八十二銀行と長野銀行の合併により発足しました。
- 長野銀行の最終決算は、2025年12月期（変則決算）です。

1. 表について

◆ 資金利益（億円）

	八十二		八十二長野		<2行合算>	
	2025/3	2026/3	2025/3	2026/3	八十二+長野	八十二長野+長野※
国内業務部門	836	973	921	1,036		
資金運用収益	930	1,230	1,021	1,293		
貸出金利息	472	657	540	704		
有価証券利息配当金	365	386	384	394		
資金調達費用（▲）	94	253	100	264		
預金利息（▲）	47	165	53	176		

■ 八十二 2025/3

- ・ 八十二銀行 < 2025年3月期 >

■ 八十二長野 2026/3

- ・ 八十二長野銀行 < 2026年3月期 >

■ 2025/3 八十二+長野

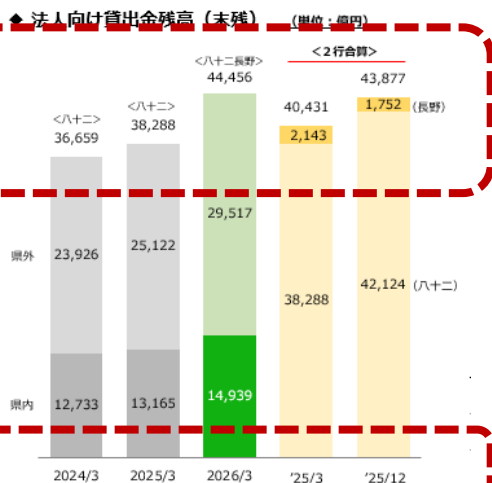
- ・ 八十二銀行 < 2025年3月期 > + 長野銀行 < 2025年3月期 >

■ 2026/3 八十二長野+長野

- ・ 八十二長野銀行 < 2026年3月期 > + 長野銀行 < 2025年12月期 >

2. グラフについて

◆ 法人向け貸出金残高（未残）（単位：億円）



■ 八十二 2024/3

- ・ 八十二銀行 < 2024年3月期 >

■ 八十二 2025/3

- ・ 八十二銀行 < 2025年3月期 >

■ 八十二長野 2026/3

- ・ 八十二長野銀行 < 2026年3月期 >

■ <2行合算> '25/3

- ・ 八十二銀行 < 2025年3月期 > + 長野銀行 < 2025年3月期 >

■ <2行合算> '25/12

- ・ 八十二銀行 < 2025年12月期 > + 長野銀行 < 2025年12月期 >

2025年度 決算概要

● 経常利益

八十二長野銀行単体の資金利益および株式等関係損益が増加したこと等により、前期比+176億円となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の増益に伴い、前期比+165億円となりました。

◆ 連結（億円）	2025/3	2026/3	前期比
連結粗利益	1,132	1,280	147
資金利益	1,043	1,167	124
役務取引等利益	177	203	25
特定取引利益	2	4	2
その他業務利益	▲91	▲95	▲4
営業経費	725	811	85
与信関係費用	15	3	▲12
株式等関係損益	305	350	44
金銭の信託運用損益	▲2	▲3	▲0
経常利益	638	815	176
特別損益	10	▲16	▲26
親会社株主に帰属する当期純利益	479	645	165

過去最高益

<通期決算>

経常利益

これまでの最高益
638億円（2024年度）

当期純利益

これまでの最高益
479億円（2024年度）

◆ 八十二長野銀行単体	(億円)*2025/3	2026/3	前期比
業務粗利益 (A)	963	1,100	137
資金利益	958	1,114	156
役務取引等利益	104	127	22
その他業務利益	▲101	▲146	▲44
国債等債券損益 (B)	▲119	▲163	▲44
経費 (C)	614	718	104
実質業務純益 (A-C)	348	381	32
コア業務純益 (A-B-C)	467	545	77
除く 投資信託解約損益	481	544	63
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲5	—	5
業務純益 (A-C-D)	353	381	27
株式等損益 (E)	295	352	56
金銭の信託運用損益 (F)	▲2	▲3	▲1
不良債権処理額	22	5	▲17
貸倒引当金戻入益	—	8	8
経常利益	599	758	158
特別損益	11	42	31
固定資産処分損益	12	▲0	▲13
減損損失	1	14	13
抱合せ株式消滅差益	—	57	57
当期純利益	459	665	205
有価証券関係損益 (B+E+F)	173	184	10
与信関係費用	17	▲3	▲20

※ 「八十二銀行」単体

● 資金利益

国内業務部門の貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により前期比+156億円となりました。

※ 2025年度より投資事業組合会計処理を変更しております。
その結果、資金利益約56億円減少となりますが、臨時費用も同額減少となるため、経常利益には影響ありません。

● コア業務純益

経費は増加したものの、資金利益および役務取引等利益の増加により、前期比+77億円となりました。

経常利益 および 当期純利益

過去最高益

● 経常利益

コア業務純益の増加、株式等売却益の増加を主因として前期比+158億円となりました。

これまでの最高益
599億円（2024年度）

● 当期純利益

前期比205億円増加して、665億円となりました。

これまでの最高益
459億円（2024年度）

◆ 長野銀行単体（億円）

	2025/3	※2025/12
業務粗利益（A）	42	50
資金利益	85	51
役務取引等利益	▲0	▲0
その他業務利益	▲42	▲0
国債等債券損益（B）	▲41	▲0
経費（C）	85	58
実質業務純益（A-C）	▲43	▲7
コア業務純益（A-B-C）	▲1	▲7
除く 投資信託解約損益	▲4	▲7
一般貸倒引当金繰入額（D）	—	—
業務純益（A-C-D）	▲43	▲7
株式等損益（E）	22	2
金銭の信託運用損益（F）	▲0	—
不良債権処理額	0	▲0
貸倒引当金戻入益	3	4
経常利益	▲15	6
特別損益	1	▲1
当期純利益（四半期純利益）	▲15	5
有価証券関係損益（B+E+F）	▲19	2
与信関係費用	▲3	▲4

※ 変則決算：2025年12月期

※ 2026年1月1日に八十二銀行を存続会社として合併しました

- 国内業務部門は、利回り改善による貸出金利息および有価証券利息配当金の増加を主因として前期比+142億円となりました。
- 国際業務部門は、預貸金粗利ざや拡大などから前期比+15億円となりました。

2025年度より投資事業組合会計処理を変更しております。
その結果、資金利益約56億円減少となりますが、臨時費用も同額減少となるため、経常利益には影響ありません。

◆ 資金利益 (億円)

	八十二		八十二長野		< 2行合算 >	
	2025/3	2026/3	2025/3	2026/3	2025/3	2026/3
			八十二+長野	八十二長野 +長野※		
国内業務部門	836	978	921	1,030		
資金運用収益	930	1,230	1,021	1,293		
貸出金利息	472	657	540	704		
有価証券利息配当金	365	386	384	394		
資金調達費用 (▲)	94	253	100	264		
預金利息 (▲)	47	165	53	176		
国際業務部門	121	136	121	136		
資金運用収益	472	432	472	432		
貸出金利息	188	168	188	168		
有価証券利息配当金	270	259	270	259		
資金調達費用 (▲)	350	296	350	296		
預金利息 (▲)	41	26	41	26		

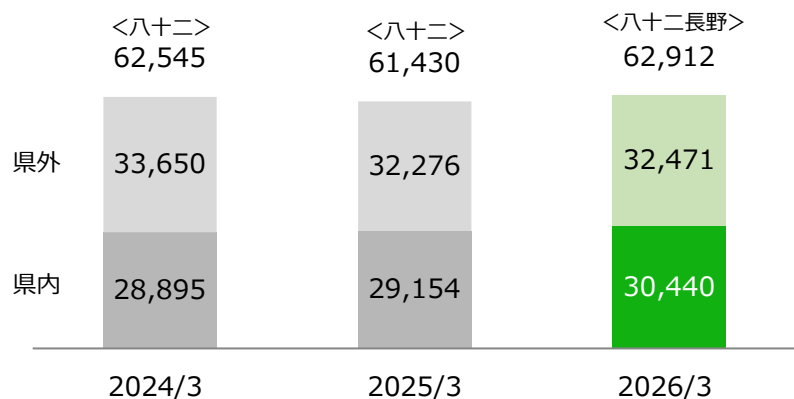
◆ 利回り/利ざや (%)

	八十二		八十二長野		前期比
	2025/3	2026/3	2025/3	2026/3	
国内業務部門					
資金運用利回	0.81	1.07			0.26
貸出金利回 (A)	0.81	1.10			0.29
有価証券利回	1.57	1.65			0.08
資金調達利回	0.08	0.22			0.14
預金利回 (B)	0.05	0.18			0.13
預貸金粗利ざや (A - B)	0.76	0.92			0.16
国際業務部門					
資金運用利回	4.81	4.46			▲ 0.35
貸出金利回 (C)	5.28	4.64			▲ 0.64
有価証券利回	4.58	4.44			▲ 0.14
資金調達利回	3.62	3.11			▲ 0.51
預金利回 (D)	3.61	2.70			▲ 0.91
預貸金粗利ざや (C - D)	1.67	1.94			0.27

※ 変則決算：2025年12月期

- 貸出金平残は、中央政府向け貸出金が減少しましたが、法人向けおよび消費者向けが増加したことから、全体で増加しました。預金平残は、引き続き堅調に推移しました。

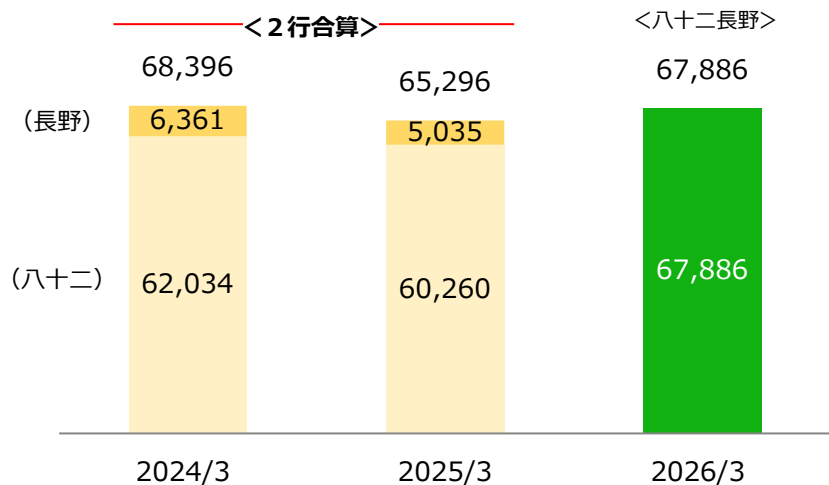
◆ 貸出金（平残） （単位：億円）



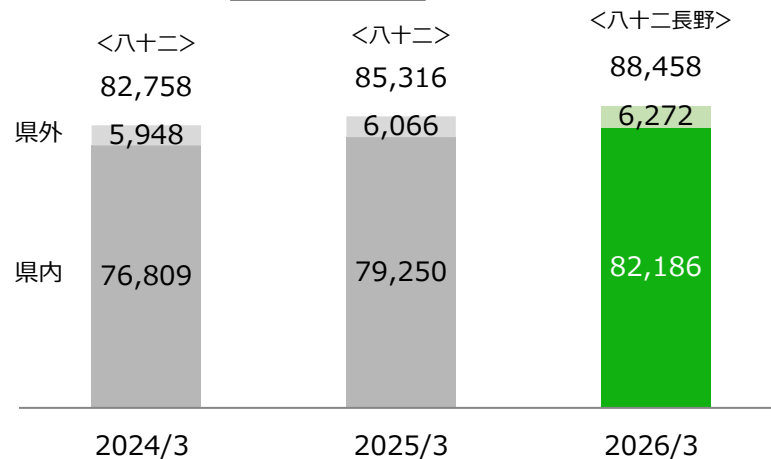
(ご参考)

	2024/3	2025/3	2026/3
中央政府向け貸出金 ＜平残＞	5,133億円	2,835億円	231億円

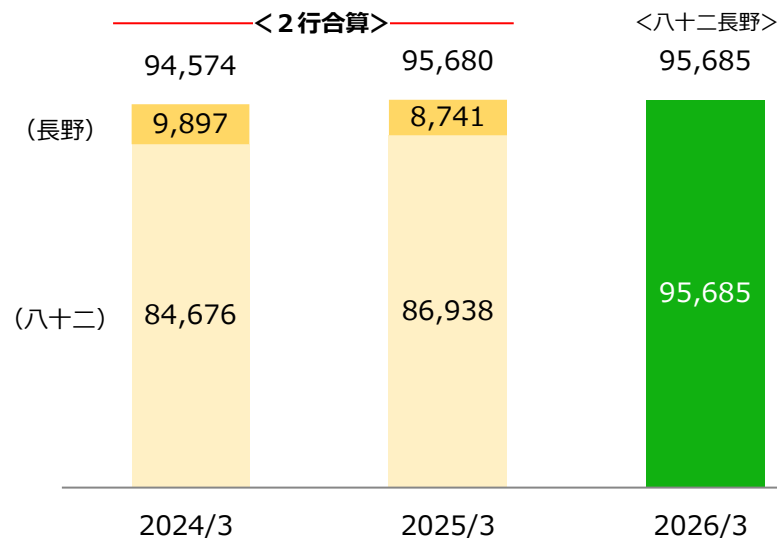
◆ 貸出金（末残） （単位：億円）



◆ 預金（平残） （単位：億円）



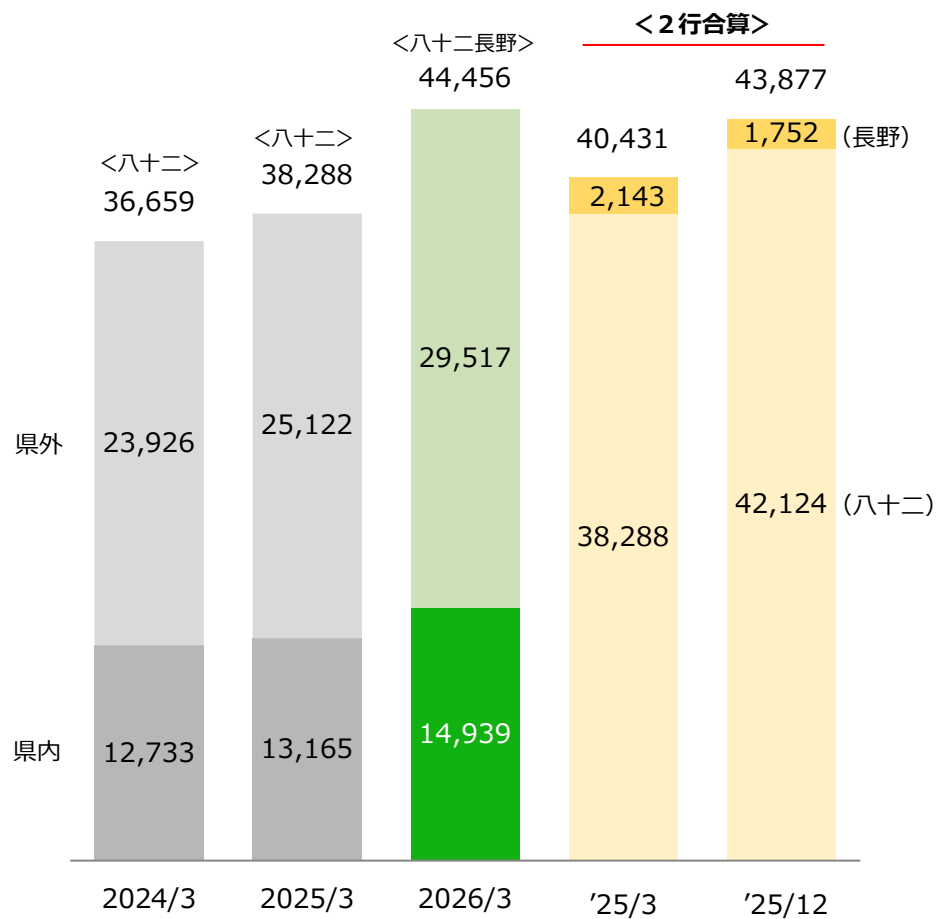
◆ 預金（末残） （単位：億円）



- 長野銀行との合併により、残高・先数ともに増加しました。
- 設備投資や運転資金需要が堅調に推移したことを背景に、法人向け貸出金残高・中小企業向け貸出金残高はともに増加しました。

◆ 法人向け貸出金残高（末残）

（単位：億円）



◆ 融資先数

（単位：先）

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
全店	28,420	28,604	31,980
県外	3,767	3,807	3,906
県内	24,653	24,797	28,074

◆ 中小企業向け貸出金残高（末残）

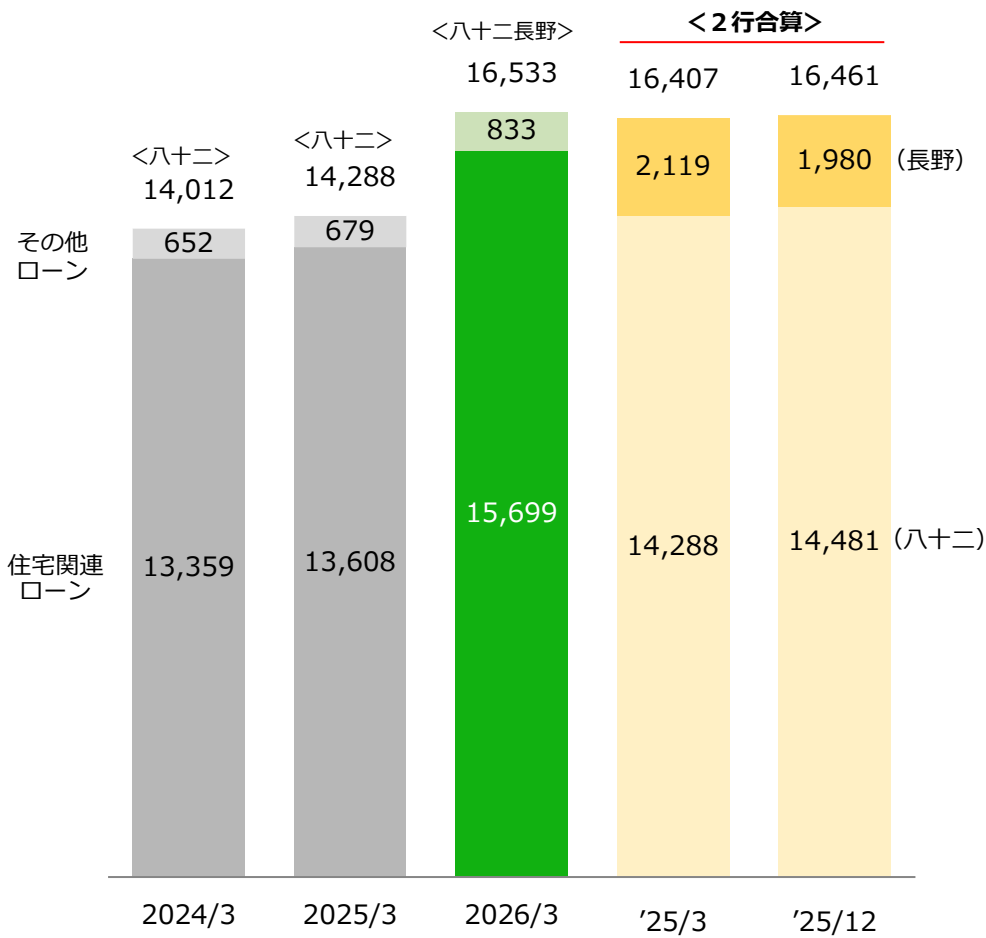
（単位：億円）

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
残高	17,203	18,302	21,422
法人向け貸出金に占める割合	46.9%	47.8%	48.1%

※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

- 個人向け貸出金残高は過去最高を更新しました。
- 競争力を高めるための商品性見直しが奏功し、新規実行額は反転しました。

◆ 個人貸出金残高（末残） （単位：億円）



◆ 住宅ローン新規実行額 （単位：億円）

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
新規実行額	1,177	1,137	1,148
変動金利 （構成比）	1,147 (97.4%)	1,119 (98.4%)	1,117 (97.2%)
10年固定 （構成比）	21 (1.7%)	9 (0.7%)	19 (1.6%)

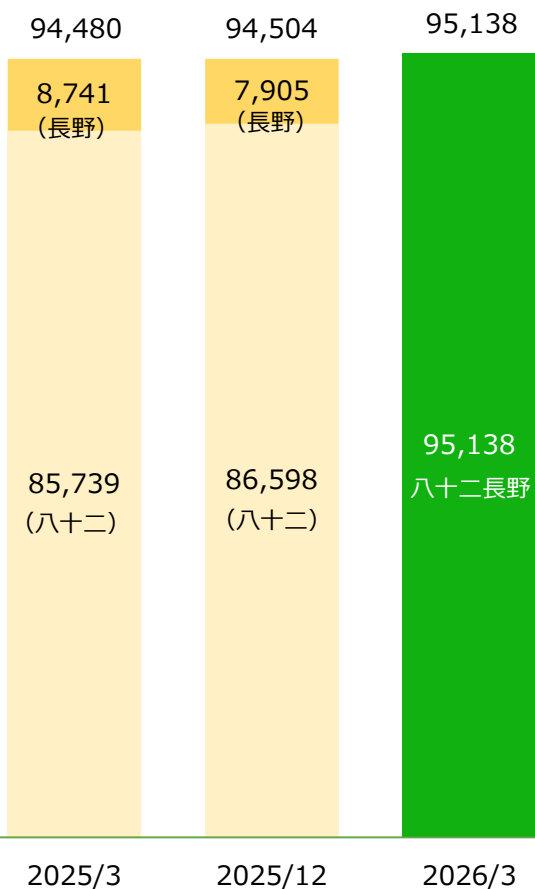
◆ 住宅ローン適用金利内訳（末残） （単位：億円）

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
未残	12,866	13,142	15,221
変動金利 （構成比）	7,479 (58.1%)	8,450 (64.2%)	10,347 (67.9%)
10年固定 （構成比）	4,658 (36.2%)	4,030 (30.6%)	4,209 (27.6%)

- 円貨預金は、安定的に増加しています。
- 政策金利引上げの影響により平均金利は、緩やかに上昇しています。

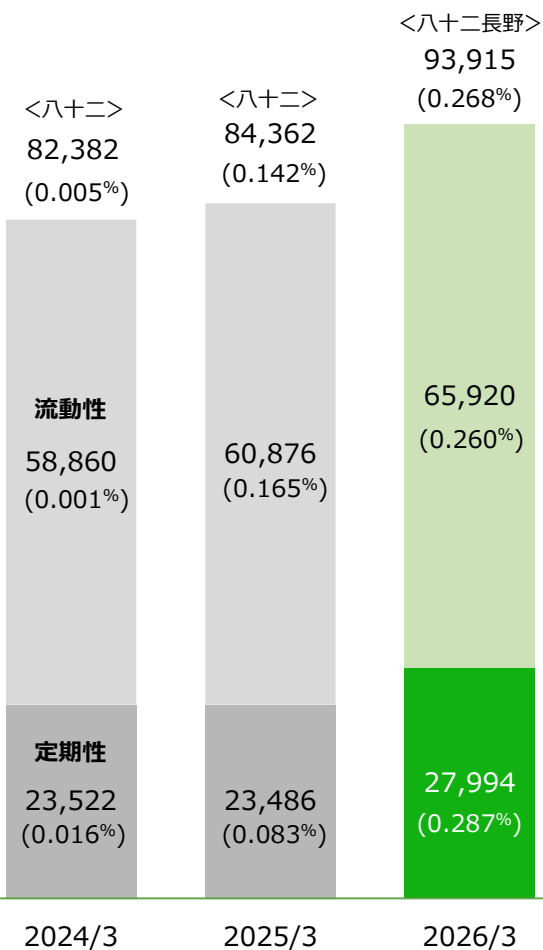
◆ 円貨預金（未残） （単位：億円）

未残：<2行合算>

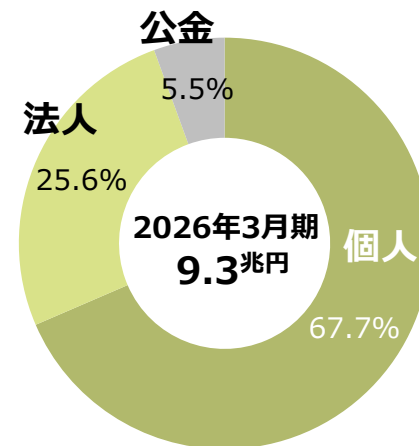


参考：<月中平均残高>

（注）残高下部（）内は【月中平均金利】



◆ 属性別構成比（円貨平均残高ベース）



Topics

合併記念キャンペーン（Premium定期預金）

実績 | 申込件数：約 33,000 件
預入金額：約 1,709 億円

条件・概要 | 対象：個人のお客さま

当初期間：2026年2月17日～7月31日
※ 上限額に達したため3月13日に早期終了しました
預入金額：100万円以上5億円未満
募集総額：1,000億円
金利：1年（年0.75%）／2年（年1.00%）

- 役務取引等利益は、シンジケートローンや投資信託関連の手数料が増加したことにより、127億円（前期比+23億円）となりました。

<2行合算>

(億円)		八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二+長野	2025/3 八十二+長野	2026/3 八十二長野 +長野※
役務取引等利益		103	104	127	106	103	126
役務取引等収益		186	192	221	204	204	228
〈主な項目〉	預金・貸出金業務	92	99	121	99	104	123
	為替業務	51	54	57	55	57	60
	証券関連業務	20	20	23	20	20	23
	代理業務	10	6	7	12	8	8
	クレジット関係業務	6	6	7	6	6	7
役務取引等費用		83	88	94	97	101	102
〈主な項目〉	支払ローン関係手数料	63	67	70	75	78	77
	為替業務	6	7	6	6	7	7

◆ 法人分野（主要項目） ※

		八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
	(億円)			
主要項目<合計>		34.2	42.3	62.2
	シンジケートローン・私募債 等	12.7	16.1	31.0
	デリバティブ関連	10.1	14.4	13.5
	M&A・コンサルティング関連	11.3	11.7	17.6

※ コンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益など役務取引等利益以外も含まれています。

◆ 個人分野 投資型金融商品収益（八十二長野銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）

		八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
	(億円)			
八十二長野銀行+八十二証券		54.0	42.4	49.7
八十二長野銀行		29.9	26.0	28.3
〈主な項目〉	公共債	0.5	0.7	1.1
	生損保	8.0	4.1	4.9
	投資信託	14.1	16.3	18.5
	金融商品仲介・紹介	1.8	0.2	0
	外貨預金	5.3	4.5	3.7
八十二証券		24.1	16.3	21.4
〈主な項目〉	仕組債	1.4	0.2	0.2
	信託報酬	3.9	4.4	4.8
	投信販売	3.6	1.9	1.7
	株式	15.0	9.7	14.5

- 合併前から取り組んできた一体営業体制の構築が奏功し、投資型商品残高・投信積立口座数とも堅調に増加しています。

◆ 投資型商品残高（時価）

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
合計（億円）	6,318	6,851	9,047
生命保険	3,153	3,042	3,560
投資信託	2,258	2,538	3,534
公共債	729	1,090	1,775
金融商品仲介・紹介	77	83	74
外貨預金	101	98	104

◆ 投信積立（定時定額・積立方式）口座数

- 投信積立口座数、つみたてNISA口座数および投信積立の毎月積立総額は、地銀上位を維持しています。

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
毎月積立総額（百万円）	2,092	2,718	3,503
投信積立口座数（先）	60,673	70,204	84,662
うち つみたてNISA（先）	40,803	54,374	68,324

- 有価証券関係損益（売買）は、超長期債の売却等により国債等債券売却損を計上しましたが、株式等売却益の増加により前期比+11億円となりました。
- 有価証券評価損益は、国内金利の上昇により債券の評価損失が拡大したものの、国内株価が上昇したため、前期比+1,949億円（NET）となりました。

◆ 有価証券関係損益（売買）

（単位：億円）

<2行合算>

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二+長野	2025/3 八十二+長野	2026/3 八十二長野 +長野※
株式等損益	100	295	352	133	318	355
国債等債券損益	▲62	▲119	▲163	▲186	▲161	▲163
金銭の信託運用損益	▲9	▲2	▲3	▲9	▲2	▲3
計	28	173	184	▲62	154	187

◆ 有価証券評価損益

（単位：億円）

<2行合算>

※ 変則決算
：2025年12月期

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二+長野	2025/3 八十二+長野
株式	6,416	4,671	6,670	6,479	4,701
うち政策株式	5,663	1,116	1,608	5,707	1,145
債券	▲509	▲1,208	▲1,961	▲589	▲1,302
その他	▲28	▲70	36	▲26	▲70
計	5,878	3,393	4,745	5,863	3,328
ヘッジ会計付 金利スワップ評価損益	500	815	1,412	500	815
NET	6,378	4,208	6,157	6,364	4,143

- 中期～長期ゾーンへの償還再投資を実施したほか、将来の収益性向上を見据え、低利回り債の売却・入替えによるポートフォリオの再構築を実施し、トータルの実現損益は▲11億円となりました。

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
■ 実現損益（単位：億円）			
債券売却益	3	0	0
債券売却損	▲161	▲131	▲339
債券利息	100	132	166
債券関連スワップ解約損益等	103	33	185
スワップ受取／支払利息	▲28	▲27	▲22
トータルの実現損益	17	6	▲11
■ 評価損益と残高推移（単位：億円）			
国債	5,310	6,792	8,092
地方債	3,805	3,309	2,686
社債等	9,789	8,677	7,301
合計	18,906	18,779	18,080
ヘッジ考慮前の評価損益	▲524	▲1,242	▲2,018
ヘッジ考慮後の評価損益	▲135	▲508	▲700

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

- 金利リスクが抑制された変動債を中心に投資を拡大したほか、逆鞘リスクのある銘柄の売却を実施し、トータルの実現損益は10億円となりました。

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
■ 実現損益（単位：億円）			
債券売却益	0	0	1
債券売却損	▲10	▲7	▲54
債券利息	150	182	183
調達コスト	▲183	▲201	▲166
債券関連スワップ解約損益等	0	▲8	31
スワップ受取／支払利息	37	35	14
トータルの実現損益	▲5	1	10

■ 評価損益と残高推移（単位：億円）			
ドル建	3,273	3,330	3,651
ユーロ建等	570	511	393
合計	3,843	3,842	4,045
ヘッジ考慮前の評価損益	▲162	▲153	▲126
ヘッジ考慮後の評価損益	▲51	▲48	▲14

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

- 安定的な利息配当金と機動的売買により収益を確保しつつ、中長期的なポートフォリオの収益力強化に向け、国内債券やオルタナティブ分野などへの段階的な投資拡大を図っています。

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

(取得額ベース：億円)	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3	投資方針
国内債券	20,730	20,020	20,201	20,097	
国債	7,129	7,708	8,442	9,599	
地方債	3,738	3,382	3,176	2,843	↗
公社債・事業債等	9,054	8,191	7,892	7,039	
信託受益権	810	739	691	616	
国内株式	980	972	908	895	→
国内投資信託等	3,444	3,558	3,547	3,577	→
外国債券	3,922	3,996	4,094	4,172	↗
外国株式	13	22	16	18	→
外国投資信託等	441	496	507	595	↗
合 計	29,530	29,064	29,273	29,355	—
国内債券デュレーション（スワップヘッジ考慮後）	3.15年	2.96年	2.93年	3.29年	—

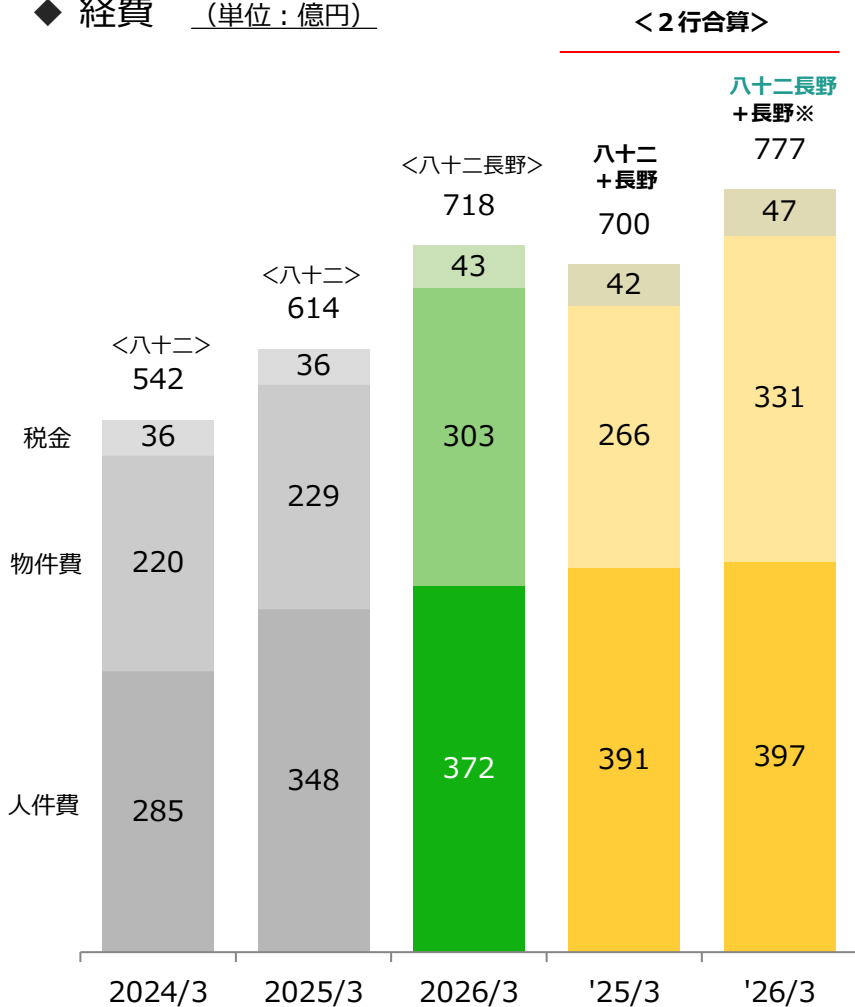
2025年度下期の取組内容

2026年度上期の取組方針

債券	<ul style="list-style-type: none"> ◇国内債券 <ul style="list-style-type: none"> ・償還再投資をベースとし、金融政策動向を注視し、金利上昇局面では国債等の購入拡大を図る ・スプレッド動向を見ながらアセットスワップの売買を実施 ◇外国債券 <ul style="list-style-type: none"> ・CLO等スプレッド妙味のある変動債への投資拡大を図る ・国債等を中心に固定金利リスクテイクの段階的な再開を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇国内債券 <ul style="list-style-type: none"> ・償還再投資を継続するとともに金融政策動向を注視し、金利上昇局面では国債等の購入拡大、デュレーションの段階的な延伸を図る ・逆ザヤ懸念銘柄の入替え売買による利回り改善を図る ◇外国債券 <ul style="list-style-type: none"> ・CMOフローター、CLO等スプレッド妙味のある変動債への投資拡大を図る ・国債等を中心に固定金利リスクテイクの段階的な再開を検討
株式	◇国内株式を中心に個別株やETFの機動的な売買により収益確保を図る	◇国内株式を中心に個別株やETFの機動的な売買により収益確保を図る
投資信託等	◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ等）への投資拡大を図る	◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ、J-REIT等）への投資拡大を図る

- 物件費は、合併に伴うシステム関連費用等の増加および八十二みらい財団への寄付により前期比+74億円となりました。
- 人件費は、合併による人員増加およびベースアップ等により前期比+24億円となりました。

◆ 経費 (単位：億円)



◆ 増加要因 (単位：億円)

	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	主な増減要因
物件費	229	303	<ul style="list-style-type: none"> ・八十二みらい財団への寄付 (前期比+30億円) ・合併に伴うシステム関連費用等の外注委託費 (前期比+24億円) ・郵便費 (前期比+4億円)
人件費	348	372	<ul style="list-style-type: none"> ・ベースアップおよび合併による人員増加分の給与 (前期比+15億円) ・合併前における長野銀行からの出向受入等臨時雇用費 (前期比+11億円)

◆ 投資額 (単位：億円)

	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	主な投資
投資額	49	54	<ul style="list-style-type: none"> ・合併関連 (店舗改装、システム対応、看板等設備変更) ・伊那北支店新築

※ 変則決算：2025年12月期

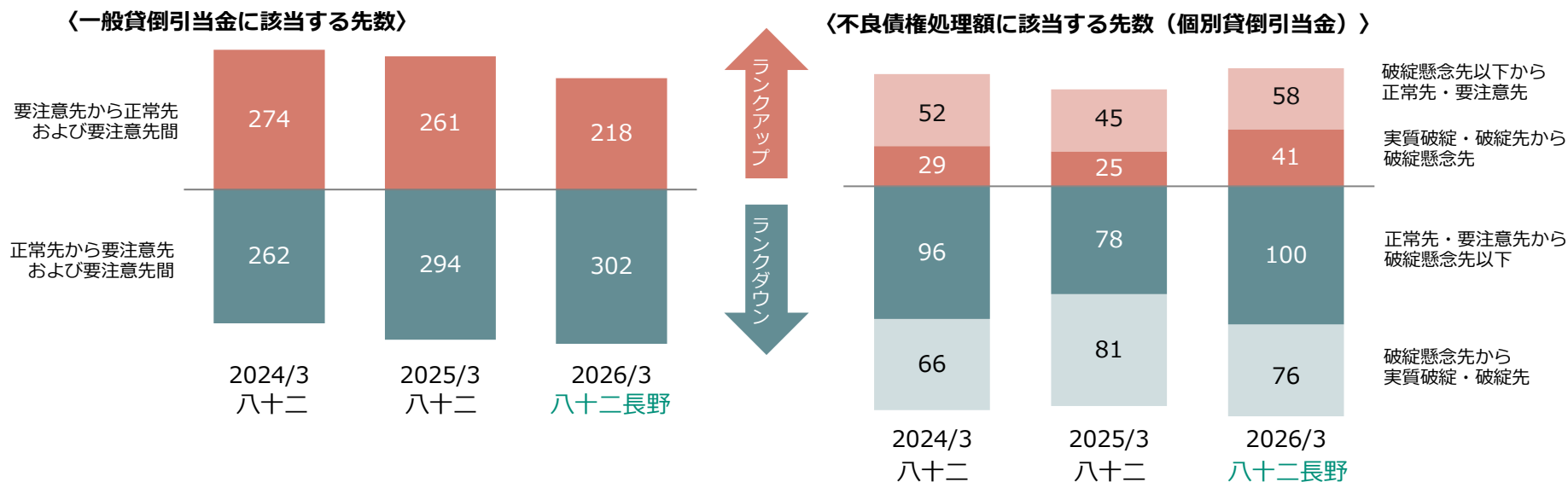
- ランクダウン先数は増加したものの、個別貸倒引当金の戻入により、与信関係費用は、▲3億円となりました。

◆ 与信関係費用 (単位：億円)

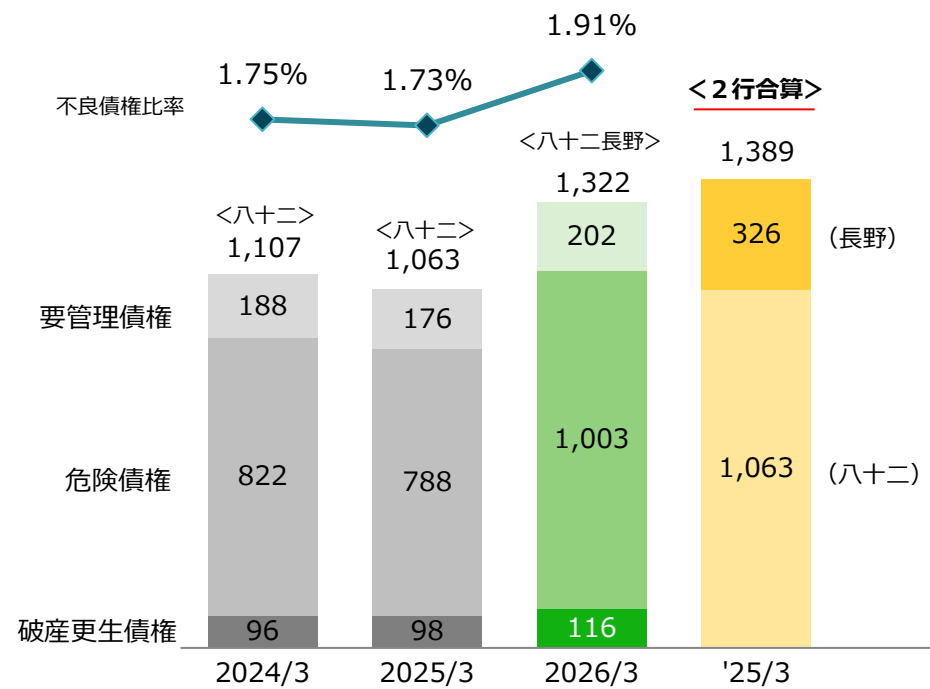
				<2行合算>		
	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二+長野	2025/3 八十二+長野	2026/3 八十二長野 +長野※
一般貸倒引当金繰入額	2	▲5	—	6	▲5	—
不良債権処理額	11	22	5	41	23	4
貸倒引当金戻入益 (▲)	—	—	8	—	3	12
与信関係費用 (合計)	13	17	▲3	48	14	▲7
大口要因 (±10億円以上変動先)	▲12	—	—	1	—	—

◆ ランクアップ/ダウン先数 (単位：先)

※ 変則決算：2025年12月期

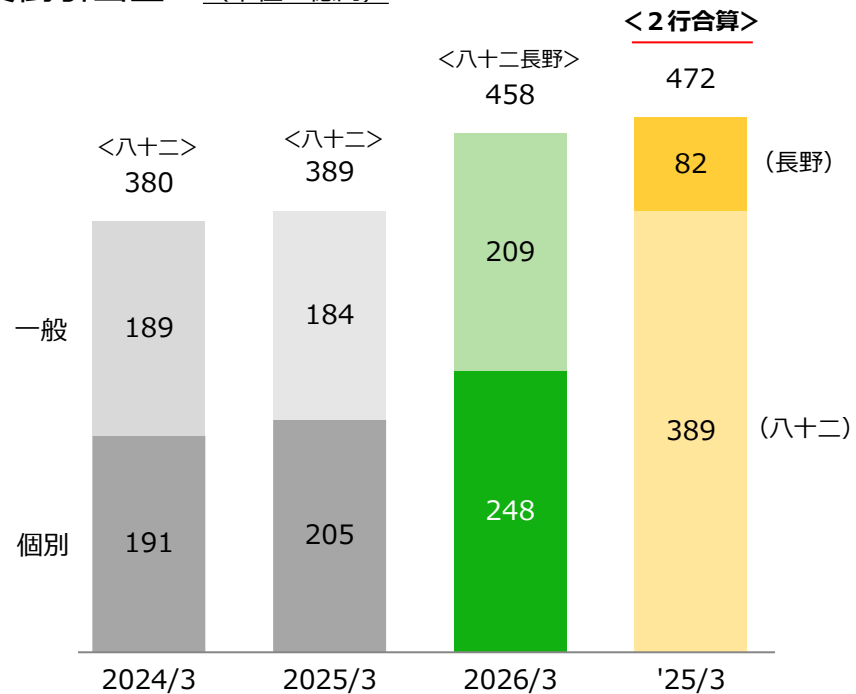


◆ 不良債権 (単位：億円)



	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
要管理債権	188	176	202
危険債権	822	788	1,003
破産更生債権	96	98	116
合計	1,107	1,063	1,322
不良債権比率	1.75%	1.73%	1.91%

◆ 貸倒引当金 (単位：億円)



	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3
一般貸倒引当金	189	184	209
正常先	72	76	87
その他要注意先	54	63	75
要管理先	61	43	47
個別貸倒引当金	191	205	248
破綻懸念先	165	169	207
実質破綻先・破綻先	25	36	41
合計	380	389	458

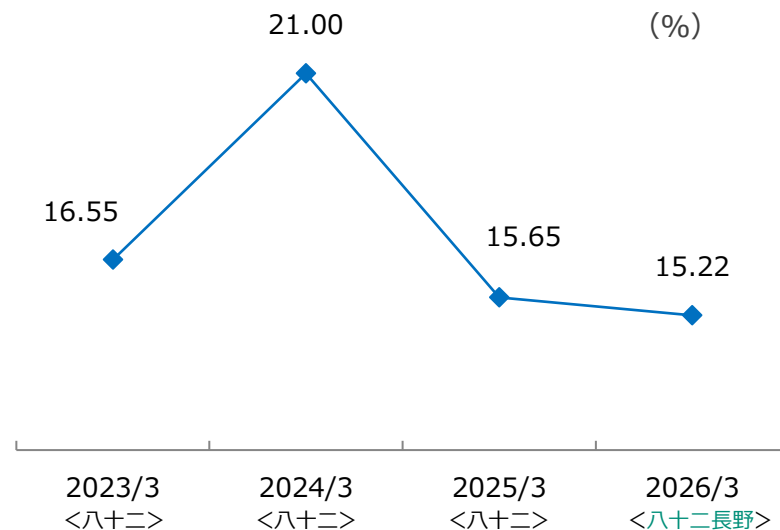
- バーゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率はともに15.22%です。
- 劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値です。

◆ バーゼルⅢ基準

	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	増減
総自己資本比率	15.65%	15.22%	▲0.43%
Tier1比率	15.65%	15.22%	▲0.43%
普通株式等Tier1比率	15.65%	15.22%	▲0.43%
総自己資本額（億円）	7,407	9,056	1,648
Tier1	7,407	9,056	1,648
（普通株式等Tier1）	(7,407)	(9,056)	1,648
Tier2	—	—	—
リスクアセット（億円）	47,319	59,476	12,156
信用リスク	45,229	56,630	11,400
オペレーショナルリスク	2,090	2,845	755

◆ 自己資本比率の推移（単体）

総自己資本比率（Tier1比率）



【参考】自己資本比率の推移（連結）

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
総自己資本比率	18.36%	20.74%	16.29%	16.72%
Tier1比率	18.36%	20.74%	16.29%	16.72%

グループ法人名	銀行及びその子会社等の出資比率合計	2025/3		2026/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
長野銀行 <small>2026年1月1日合併 ＜変則決算：2025年12月期＞</small>	100.0%	▲1,513	▲1,501	665	506	国債等債券売却損の減少等により最終利益黒字化。
八十二証券	100.0%	▲292	▲504	204	166	堅調な株式相場の下支えもあり黒字化。
八十二リース	100.0%	875	624	691	495	債権残高増加や利回り改善等するも、貸倒引当金繰入額の増加により減益。
ながぎんリース <small>2027年1月（予定） 八十二リースと合併</small>	100.0%	264	159	356	237	八十二リースへの取引集約により、新規案件減少するも、貸倒引当金戻入により増益。
八十二カード	100.0%	158	106	150	98	取扱高は増加するも、特別損失計上により減益。
長野カード	100.0%	▲51	▲74	▲84	▲107	新規受付停止と会員減少で減収。減損処理により赤字拡大。
八十二信用保証	100.0%	2,116	1,419	2,061	1,362	保証料率低下で減収、与信コスト増加により減益。
八十二キャピタル	41.0%	218	166	247	247	配当収入とファンド管理報酬増加により増収増益。
八十二スタッフサービス	100.0%	33	21	30	22	派遣収入減少により減収となるも、人材紹介増加により増益。
やまびこ債権回収	99.0%	147	104	7	▲41	債権回収増加で増収となるも、買取債権増加による与信コスト増加および税負担増加により赤字化。
八十二オートリース	100.0%	1,078	714	1,130	749	債権残高増加・利回り改善により増収増益。
八十二アセットマネジメント	100.0%	83	56	97	67	運営ファンドからの報酬増加により増収増益。
八十二インベストメント	100.0%	23	14	17	11	管理報酬横ばいも、費用増加により減益。
八十二Link Nagano	100.0%	35	34	▲30	▲62	商社事業・電力事業で増収となるも、補助金事業の支払先行や電力事業における税負担増加により赤字化。

◆ 連結 (億円)	2026/3	<予想> 2027/3	前期比
経常利益	815	最高益見込み 1,060	245
親会社株主に帰属する当期純利益	645	最高益見込み 730	85
◆ 単体 (億円) 2026年1月1日に長野銀行と合併しました	2026/3	<予想> 2027/3	前期比
業務粗利益 (A)	1,100	1,294	194
資金利益	1,114	1,181	67
役務取引等利益	127	133	6
その他業務利益	▲146	▲38	108
国債等債券損益 (B)	▲163	▲47	116
経費 (C)	718	702	▲16
うち人件費	372	377	5
うち物件費	303	271	▲32
実質業務純益 (A-C)	381	592	211
コア業務純益 (A-B-C)	545	639	94
一般貸倒引当金繰入額 (D)	—	11	11
業務純益 (A-C-D)	381	581	200
臨時損益 株式等損益 (E)	352	389	37
金銭の信託運用損益 (F)	▲3	—	3
不良債権処理額	5	38	33
経常利益	758	最高益見込み 1,010	252
当期純利益	665	最高益見込み 700	35
有価証券関係損益 (B+E+F)	184	342	158
与信関係費用	▲3	50	53

(2026年2月20日公表) **株主還元方針** (第1次中期経営計画(2026年度~2028年度))

連結配当性向40%以上を目安とし、配当金の維持または増加を目指します。
自己株式取得は市場環境などを考慮のうえ、機動的に実施します。

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	<予想> 2027/3	
年間配当額	116億円	195億円	273億円	295億円	<見込み>
1株当たり配当額(年間)	24.0円	42.0円	記念配当 (5円)含む 60.0円	65.0円	6期連続 増配
中間期配当額	10.0円	13.0円	20.0円	30.0円	
自己株式取得額	100億円	205億円	100億円	100億円	
株主還元額	216億円	400億円	373億円	395億円	<見込み>
当期純利益(連結)	370億円	479億円	645億円	730億円	4期連続 最高益
配当性向(連結)	31.4%	41.4%	42.4%	40.4%	
株主還元率(連結)	58.4%	83.5%	57.8%	54.1%	

※参考※ 2024年3月期：経営統合の影響を除いた数値

配当性向(連結) 40.9%

株主還元率(連結) 76.3%

八十二グループ 中期経営計画

2026年2月20日公表

八十二グループ 第1次 中期経営計画 2026年度～2028年度

「総合コンサルティンググループへの飛躍」

PURPOSE・MISSION 「存在意義・使命」

八十二グループ 経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

八十二グループは、地域におけるリーディングカンパニーとして、地域の課題に真正面から向き合い、地域社会と世界をつなぐ架け橋となり、地域の持続的な成長を実現します。
また、適切なリスク管理に裏付けられた収益性の確立と盤石な財務基盤の維持発展を通じて、地域社会・お客さま・株主さま・従業員の幸福と繁栄に貢献します。

VISION 中長期的な「ありたい姿」

長期ビジョン2035

魅力ある未来を地域と共に創る

VALUE すべての役職員が共有すべき「価値観・行動指針」

求められる人材像

「強みの確立」

「進取の精神」

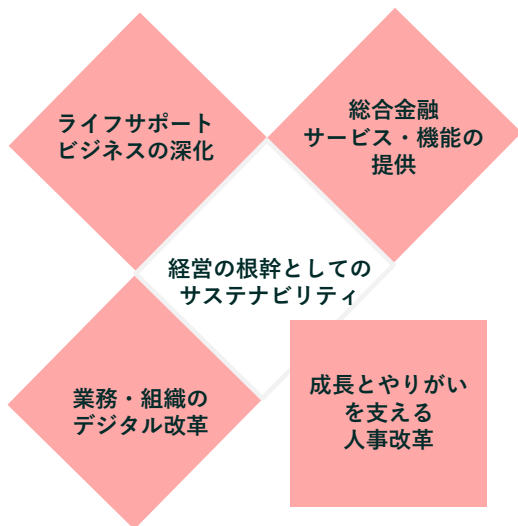
「自ら考え行動する」

コンプライアンス宣言

「信頼に値する経営と業務遂行」

「よき社会人としての行動」

中期経営ビジョン2021 「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する



経営の根幹としてのサステナビリティ

- ・環境目標を上方修正し、地域の脱炭素化支援を強化
- ・地方銀行最大規模のファンドを設定し、サステナブルファイナンスを強化
- ・3年連続「CDP（気候変動）」<Aリスト>に選定

ライフサポートビジネスの深化

- ・相続・承継支援のため信託業務拡充
- ・高齢者支援のため終活支援サービス提供開始
- ・Wallet+（資産管理アプリ）の導入

業務・組織のデジタル改革

- ・スマートデバイスの全職員への実装
- ・AIとデータウェアハウスの活用
- ・「FDUAアワード2025」<データ活用賞>受賞

総合金融サービス・機能の提供

- ・コンサルティング機能の強化（IT・観光など）
- ・グループ会社設立による機能拡充（投資運用／助言、投資専門、地域商社・電力）
- ・ストラクチャードファイナンスへの取組強化

成長とやりがいを支える人事改革

- ・複線型人事制度の再構築
- ・高度専門人材確保に向けた研修プログラムの拡充
- ・女性経営人材候補の育成強化
- ・「プラチナくるみんプラス認定」取得

中期経営目標

		2025年度 実績
年間配当目標額	2023年度から2025年度まで 毎年度1株当たりの年間配当目標額20円以上	1株あたり年間配当額 （記念配当5円含む）60円
温室効果ガス排出量 （スコープ1, 2）	八十二グループ ① 2025年度：ネットゼロ ② 2030年度：2019年度比80%削減	①八十二グループ：ネットゼロ ②2019年度比 74.1%削減（速報値）
融資先の温室効果ガス排出量算定促進 （スコープ3 カテゴリー15）	2025年度 排出量把握先450社 ※ スコープ3 カテゴリー15（2024年3月末基準）の40%に相当する 450社の排出量を把握	排出量把握先 554先
再生可能エネルギー創出	2024年度から2030年度まで ①事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス 累計実行額：900億円 ②ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン 累計実行件数：10,000件	①累計実績 522億円 ②累計実績 3,075件

長期ビジョン実現に向けた10年間で3期に分け、最初の3ヵ年を第1次中期経営計画として策定しました。

長期ビジョン2035

「魅力ある未来を地域と共に創る」

第3次 中期経営計画 2032年度～2035年度

世界を展望し、金融の枠を超えて事業領域を拡大させる圧倒的存在感を背景に地域の環境、産業、暮らしなどの生活基盤を総合的に支え、地域の未来を共に創るグループとなる

第2次 中期経営計画 2029年度～2031年度

グループの活動領域を一段と広げ、海外展開を含めた企業の成長支援と個人のお客さまのライフスタイルの充実を通じて、地域経済の拡大に貢献する

第1次 中期経営計画
2026年度～2028年度

総合コンサルティンググループへの飛躍

総合コンサルティンググループに進化し、お客さまに質の高い機能提供を行う

- 高付加価値なコンサルティング提案で、地元企業の強靱化と豊かな暮らしの実現を支援する
- 継続的な職員の成長とDX・AI活用による組織の進化を加速する
- 戦略的投資によりビジネス領域を拡大し、広範かつ高度なグループ支援体制を確立する

総合コンサルティンググループへの飛躍

盤石な経営基盤を土台に、人的資本・DXへの投資とビジネス領域の拡大を通じて総合コンサルティング支援体制を確立し、地域の課題解決を実現します。

コアテーマ

1. 収益力の強化・拡大を通じた地域課題解決

- 法人 企業成長や生産性向上の支援、観光地の魅力向上、地域経済への波及効果創出
- 個人 お客様のライフステージに寄り添い、質的に豊かな生活をサポート
- 地域 誰もが暮らしやすい持続可能な街づくりへの貢献
- 市場運用 市場運用で安定収益を生み出し、成長分野へ積極的に投資

変革・成長
テーマ

2. 変革を実現する
人材の育成と採用

3. DXとAI投資を通じた
競争優位性の確保

4. 企業価値向上を目指した
ビジネス領域の拡大

基盤テーマ

5. 信用と信頼の礎となる経営基盤の強化

》 法人ビジネス

地域の中核的存在となる企業を増加させることや中小企業の生産性向上に集中的に取り組めます。

地域において高いポテンシャルを持つ観光産業の活性化や、地域企業へ域外のソリューション機能を橋渡しすることでより深度のあるコンサルティングを実施します。

地元企業の強靱化 — 地域中核企業への成長 ※未来共創企業への支援

- ・ 経営計画や事業計画の策定、M&A・事業承継の支援
- ・ 海外進出と多角化、貿易取引の拡大支援

地元企業の強靱化 — 生産性の向上 — 経営基盤の強化

- ・ デジタルチャネルの導入・活用支援
- ・ 間接業務の合理化支援、人材の獲得・定着支援
- ・ サイバーセキュリティ対策支援、リスク管理支援

世界的リゾート地の開発支援

- ・ 自然資源を活かしたエリア開発支援
- ・ ファンドによる資金供給などの設備投資の後押し

“つなぐ”プロジェクト

- ・ 地元企業に県外・海外企業を紹介するネットワーク拡充
- ・ 地域競争力強化のための県外・海外ソリューション活用

※未来共創企業：「100億宣言」企業等、地域の中核的存在への成長を志向する企業

個人ビジネス

ライフイベントを充実させる資産形成やシニア層の幅広い課題等に対して納得する提案を行い、意思決定を後押しします。お客さまの暮らしに金融が溶け込むよう、デジタルチャネルの機能拡充とお客さまへの浸透を進めていきます。

お客さまの金融資産増加

- ・「銀証ワンストップ伴走モデル（※）」による利便性向上（八十二証券）
- ・新育成プログラム導入による営業担当者の提案力向上
- ・職域や教育現場での金融リテラシー向上支援

シニア層の安心安全な暮らしの支援

- ・ライフサポートサービスの拡充
- ・相続受託体制の整備と信託商品ラインナップの拡充

金融サービスの利便性向上

- ・デジタルチャネルの機能拡充
- ・ロイヤリティプログラムの導入

（※）銀行と証券が営業窓口や口座管理等の各種機能を統合し、資産形成から資産運用・承継までワンストップで伴走支援するモデル

サステナブルな街づくり

魅力ある街づくりや、子育て支援等、地域課題の解決に深く関与し、誰もが輝くことができる社会の構築に貢献します。豊かな自然環境の維持と経済成長の両立に向け、企業の脱炭素経営を支援する多様なソリューションを提供します。

魅力ある街づくりへの貢献

- ・移住プラットフォームの構築
- ・子育て支援、社会福祉環境の充実支援
- ・デジタル地域通貨の発行

グリーンな地域社会の実現

- ・脱炭素コンサルティングサービスの開発
- ・サステナブルファイナンスの推進強化

市場運用

ストラクチャードファイナンスの強化や、有価証券運用の高度化等により、収益基盤の多様化と安定化を実現します。

ストラクチャードファイナンスの強化

- ・専門部署の拡大と人材育成
- ・取組商品多角化（シップファイナンス等）を伴う与信残高の拡大
- ・地域の課題解決を支援するファイナンスのアレンジ機能強化

テーマ2 変革を実現する人材の育成と採用

八十二グループの持続的な成長を支える根幹は、職員が高い専門性を備え、自律的に成長し続ける組織文化にあります。挑戦が正当に評価され、多様な強みが共鳴し合う環境を構築することで、個人の成長が組織の活力へとつながる好循環を創り上げます。

- 長期ビジョン2035の実現には、既存の枠組みを超えて変革を推進する人材が不可欠です。挑戦と成果をより高く評価し、その貢献に報いる人事制度へ刷新し、すべての職員が高いエンゲージメントを持って能力を最大限に発揮することができる職場環境を整備します。また、資格取得をはじめとする継続的な自己研鑽を支援するとともに、多様な知見・経験を持つ人材がお互いに高め合うダイバーシティ経営を深化させます。

変革を実現する人材の育成と採用

- ・ 変革人材、経営人材、専門人材の最適配置
- ・ 行外学習など多様な経験機会増加による育成強化

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現

- ・ 多様な職員が活躍できる職場づくり
- ・ 人材多様性の尊重とウェルビーイング推進

人事制度・運用の改革

- ・ 人事制度の改正
- ・ 変革に挑む姿勢が評価される運用

テーマ3 DXとAI投資を通じた競争優位性の確保

すべての職員がAIを使いこなす組織風土を醸成することで生産性と創造性を飛躍的に高め、八十二グループの競争力を強化します。業務の合理化を通じて職員がより付加価値の高い業務に集中できる環境を整え、お客さまとの対話・提案・伴走支援をこれまで以上に深めていきます。

- お客さまに質の高い支援を提供するために「AI・データ基盤」を構築し、高度なAI活用を実現します。また、「銀証ワンストップ伴走モデル」へ移行することでお客さまの利便性を高め、新営業支援システムの導入による営業高度化や店頭事務のペーパーレス化を通じた事務負担軽減を進めます。

AI活用に向けた基盤拡充

- ・「AI・データ基盤」の構築
- ・データマネジメント、AIガバナンスの整備
- ・AIエージェントの開発本格化と実装
- ・AI活用に向けた人材育成

「銀証ワンストップ伴走モデル」への移行

- ・営業窓口一本化による営業体制の効率化
- ・お客さまデータの集約による利活用
- ・銀証のシステム統合および口座の一本化

質とスピードを向上させる営業改革

- ・新営業支援システムの導入
- ・銀証の新システムと「AI・データ基盤」の連携

業務フロー改革による生産性向上

- ・店頭事務のペーパーレス化
- ・ATM、ネットEBの機能拡張

テーマ4 企業価値向上を目指したビジネス領域の拡大

グループ経営の全体最適化とともに事業領域を再構築し、金融の枠を超えてお客さまに最適なソリューション機能を提供する体制を強化します。お客さまの本業支援を通じてグループとして新たな収益機会を創出し、企業価値向上を図ります。

- 事業承継やM&A等の既存の事業領域に加え、海外や人材といった分野においては、グループの情報連携やアライアンスの活用を通じたワンストップ・ソリューションを提供し、お客さまの成長と夢の実現を支えます。また新規事業についても積極的に挑戦していきます。

既存事業の高度化

- ・ 決済機能の提供（八十二カード）
- ・ M&A・承継支援（八十二キャピタル、八十二インベストメント）
- ・ デジタル技術・AI導入支援
- ・ 個人ローンの保証範囲拡充による最適な資金供給（八十二信用保証）

事業領域の拡大

- ・ 海外機関との提携や拠点開設等によるネットワーク拡充
- ・ 採用から定着まで一貫した人材関連サービスの提供（八十二スタッフサービス）
- ・ リース隣接分野への事業領域拡大（八十二リース・八十二オートリース）
- ・ リテール分野の債権管理回収業務の受託（やまびこ債権回収）
- ・ 電力小売、水力発電事業の促進（八十二Link Nagano）

新規事業への挑戦

- ・ ブランディング・マーケティング支援（八十二Link Nagano）
- ・ システム開発、他金融機関との連携強化（じゅうだん会ほか）
- ・ 地元企業の間接業務受託および効率化支援
- ・ プラットフォーム提供による移住者支援（富士山・アルプス アライアンス）
- ・ 街づくりのための不動産活用提案や資金調達支援

テーマ5 信用と信頼の礎となる経営基盤の強化

多様化・複雑化するリスクに対して万全の備えを講じるとともに、持続可能な社会の実現に向けて主体的に取り組むことで、ステークホルダーからの信頼を一層高めます。また、八十二グループの脱炭素化や地域のネイチャーポジティブ実現に積極的に取り組み、社会の持続可能性と企業価値の向上を両立します。

- サイバーリスクをはじめとするデジタル時代の脅威に対し、強固なセキュリティ体制を構築することで事業継続力を高めます。あわせて、気候変動への対応や生物多様性の保全を地域・お客さまと連携して推進し、豊かな自然環境を将来世代へ引継ぐ取組みを強化します。

リスク管理の高度化

- ・ 経営計画と統合的リスク管理の発展強化による総合的な成長戦略の実行
- ・ リスク管理体制の高度化

サイバーセキュリティの強化

- ・ サイバーセキュリティ体制の強化
- ・ システム基盤の強化・拡充

気候変動への対応

- ・ 温室効果ガス排出量の削減（スコープ1,2）
- ・ サプライチェーンの脱炭素化の支援（スコープ3）

生物多様性への対応

- ・ 事業活動における自然資本への「依存・影響」評価
- ・ お客さまの生物多様性保全・ネイチャーポジティブへの取組支援
- ・ 循環型社会の形成に向けた廃棄物削減や資源循環への取組拡大

» 経営目標

		2028年度	参考：2025年度
財務	連結ROE	8.0%以上	6.1%
環境	温室効果ガス（CO2）排出量	2019年度比 80%削減	2019年度比 74.1%削減 <small>（速報値）</small>
	サステナブルファイナンス実行額	2021年度からの累計 1.5兆円（うち環境分野1兆円）	12,759億円（6,406億円）
社会	地域（長野県）人口の社会増	“社会増”の継続	4年連続“社会増”

» 計数計画

		2028年度	参考：2025年度
	連結当期純利益	850億円以上	645億円
	預金・NCD 平均残高	100,000億円	91,363億円
	貸出金 平均残高	71,000億円	62,912億円
	役務関連利益	210億円	171億円

» 総合コンサルティングKPI

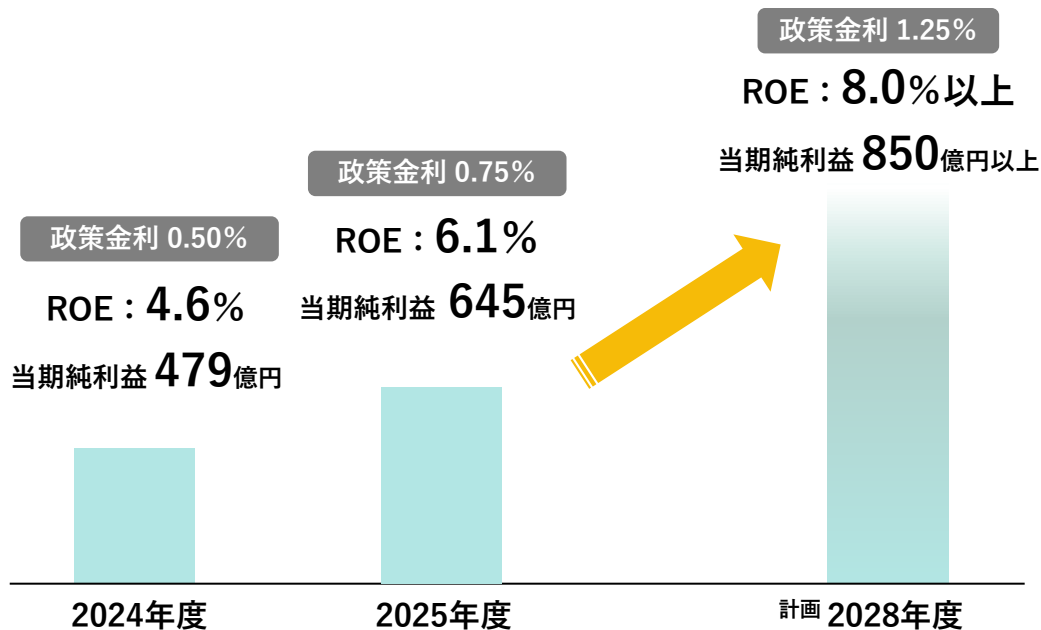
< 支援件数 3年間累計：300,000件 >

		2028年度	参考：2025年度
法人	成長を「実現」する支援（事業承継・M&A／IT／サステナ／海外等）	10,000件	2,380件
	生産性を「高める」支援（デジタルチャネル／間接業務合理化等）	20,000件	8,588件
個人	資産を「育てる」「守る」支援（資産形成・保障／金融教育等）	100,000件	30,213件
	資産を「活かす」支援（相続・信託／ライフサポートサービス等）	10,000件	3,687件
	デジタルで「つながる」支援（デジタルチャネル等）	160,000件	60,570件

グループ一体となったお客さま支援の強化・金利上昇の捕捉により収益力を高め、株主資本コストを上回るROEの実現につなげていきます。

中期経営ビジョン2021

第1次中期経営計画



主要B/S項目	2028年度	2025年度
預金・NCD 平均残高	100,000億円	91,363億円
貸出金 平均残高	71,000億円	62,912億円

主要P/L項目	2028年度	2025年度
資金利益	1,300億円	1,114億円
役務関連利益	210億円	171億円
関連会社最終利益・合計	40億円	30億円
減価償却費	60億円	37億円



総合コンサルティングKPI
 < 支援件数 3年間累計：300,000件 >

グループ一体となったお客さま支援に取組み、「総合コンサルティングKPI」を達成することで「計数計画」の達成を目指します。

総合コンサルティングKPI		2028年度	2025年度
法人関連	成長を「実現する」支援	10,000件	2,380件
	生産性を「高める」支援	20,000件	8,588件
個人関連	資産を「育てる」「守る」支援	100,000件	30,213件
	資産を「活かす」支援	10,000件	3,687件
	デジタルで「つながる」支援	160,000件	60,570件

経営目標

連結ROE **8.0%以上**

計数計画 (2025年度比)

連結当期純利益 **850億円以上**

法人・個人ビジネス / 貸出金

役務関連利益 **+40 億円**

貸出金（平均残高） **+2,700 億円**

総合コンサルティング支援件数
3年間累計 **300,000 件**

本部ソリューション営業 +120名
信託・医療・ITコンサル・企業再生・企業調査 ほか

成長地域営業 +10名
県内観光地域 ほか

市場系 +50名
事業金融・ストラクチャードファイナンス・審査・純投資 ほか

戦略企画 +70名
グループ戦略・DX戦略・法人戦略・個人戦略 ほか

市場運用ビジネス / 有価証券

ストラクチャードファイナンス
(平均残高) **+1,800 億円**

有価証券（追加投資） **+3,000 億円**

KPI

経営計画と連動した
人材配置

+250名

M&A戦略投資

投資枠 **1,500** 億円

目的 コンサルティングの「幅」の拡大
企業価値の向上

グループに不足する機能を補完し、成長を実現するための戦略的な投資枠。
国内に限らず海外も含め、適切なリターンを確保を目指して機動的な投資を実行します。

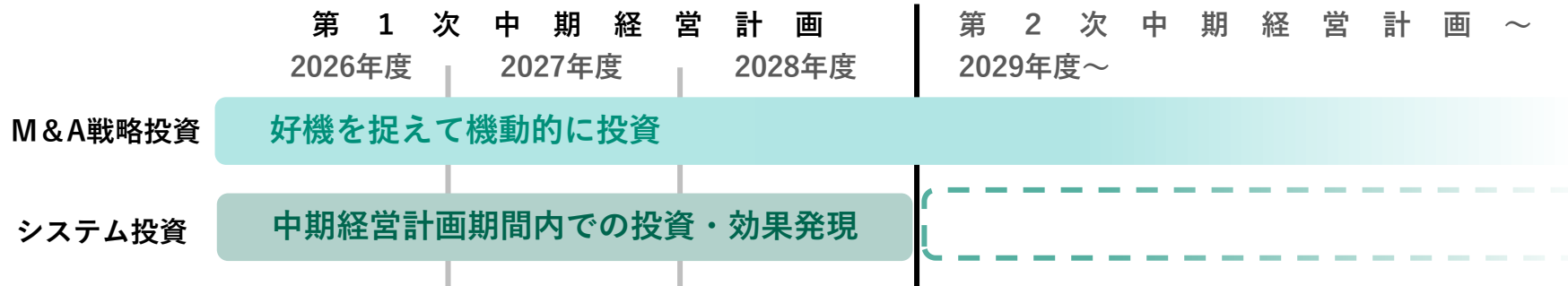
システム投資

3年累計 **200** 億円

目的 コンサルティングの「質」の向上

AI・データ基盤、新営業支援システム、店頭事務ペーパーレス化等への投資により、業務プロセスを合理化します。
コンサルティング業務に注力する体制を整え、競争優位を確立します。

投資案件	(投資額)
● AI・データ基盤	(約30億円)
● 新営業支援システム	(約 9億円)
● 店頭事務ペーパーレス化	(約70億円)
● 新融資支援システム	(約22億円)



中期経営計画の取組み

合併記念事業：八十二みらい財団の設立（2026年3月19日公表）

- 八十二銀行と長野銀行の合併記念事業として、「公益財団法人八十二みらい財団」(*)を設立し、30億円を寄付しました。
※ 2025年12月1日付で一般財団法人八十二みらい財団として設立後、2026年3月3日付で長野県知事より公益財団認定を受けました

「公益財団法人八十二みらい財団」が実施する長野県内の教育および社会福祉の環境充実に資する事業を通じて地域の未来を担う子どもをサポートし、地域の持続的な発展に貢献します

▶ 八十二みらい財団とは？

公益財団法人八十二みらい財団は、合併記念事業として社会貢献事業を実施するために設立しました。「みらい」には、“長野県の将来を担う子どもたちや地域社会の未来を支援する”という意味が込められています。

▶ “社会貢献事業”に取り組む理由は？

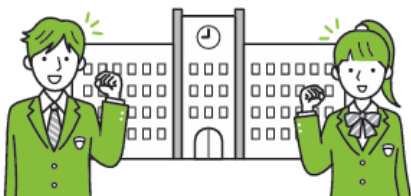
家庭環境や経済的理由により大学等への進学が困難な子どもが一定数存在しています。このような教育や福祉の環境格差は地域の将来を左右する重要課題です。当行では「地域の未来を担う人材育成」と「福祉基盤の強化」を、本業と並ぶ“戦略的な社会的投資”として位置づけ長野県全体の持続的な成長に繋げることを目指します。

事業概要

返済義務のない奨学金給付事業

卒業後は長野県内での就職または創業の意欲を有し、家庭環境や経済的理由により大学等への進学が困難な状況にある県内の高校生を対象

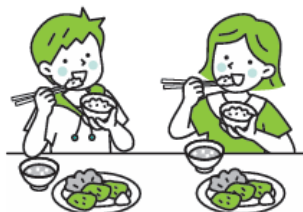
（2027年4月進学予定者から給付予定）



社会福祉関係団体への支援事業

NPO法人等の子ども支援団体（子ども食堂等）への資金・物資の寄付事業

（長野県の認可取得が前提）



子育て環境の改善を企図する 県内企業等との協働事業

児童養護施設等の子どもを対象とする保険会社と連携した保険料補助事業等

（長野県の認可取得が前提）



八十二長野銀行の信用力と八十二みらい財団が持つ公益性を組み合わせ地域社会とともに発展する好循環を創出していきます

ストラクチャードファイナンス部（SF部）の新設（2026年5月22日公表）

- 八十二グループ第1次中期経営計画【テーマ1：収益力の強化・拡大を通じた地域課題解決（市場運用）】に掲げる同分野の強化を進めていきます。
- 事業承継に伴うLBO案件や不動産ノンリコースローンなど、従来のコーポレートファイナンスでは対応が難しい高度な資金調達ニーズへの支援を一層加速させていきます。

➤ **組織体制** 営業渉外部（ソリューションファイナンスG）…一部業務 **+** 金融市場部（ストラクチャードファイナンス室）

2026年6月26日～
ストラクチャードファイナンス部
 （アレンジメントG）／（ファイナンスG）

- ・ストラクチャードファイナンス アレンジメント業務
- ・ディストリビューション業務
- ・他行組成案件の参加検討業務

23名

人材再配置により、
 2028年度までに
 32名体制を予定

➤ **ストラクチャードファイナンス等残高・収益**

ストラクチャードファイナンス（SF）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計画：2028年度
プロジェクトファイナンス（国内・海外）	71億円	103億円	146億円	298億円	536億円	814億円	1,400億円
LBOローン	14億円	21億円	34億円	41億円	181億円	552億円	1,000億円
不動産ノンリコースローン	17億円	19億円	49億円	78億円	103億円	249億円	500億円
その他SF（航空機・シップ等）	153億円	168億円	137億円	111億円	85億円	156億円	600億円
小計	255億円	311億円	366億円	528億円	905億円	1,771億円	3,500億円

その他

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計画：2028年度
非日系ローン（含むシンガポール支店）	352億円	492億円	789億円	1,000億円	1,164億円	1,445億円	1,900億円
市場性ローン	152億円	217億円	266億円	278億円	379億円	330億円	400億円

■ 残高・収益 ■

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計画：2028年度
残高（SF+その他）	759億円	1,020億円	1,421億円	1,806億円	2,448億円	3,546億円	6,000億円
資金運用利益+手数料収益	5.3億円	6.8億円	9.4億円	12.7億円	17.6億円	37.2億円	60億円

人事制度・運用の改革に向けた取組み

- 八十二グループ第1次中期経営計画【テーマ2：変革を実現する人材の育成と採用】に基づき、挑戦と成果をより高く評価し、貢献に報いる人事制度へ刷新し、すべての職員が高いエンゲージメントを持って能力を最大限に発揮することができる職場環境整備に取り組んでいます。
- 人事制度・運用の抜本的な見直しのため、「人事制度・運用改革プロジェクトチーム」を設置しました。

| 外部環境 |



- ・ AI等のテクノロジーの進化
- ・ 利上げによる約30年ぶりの金利水準
- ・ 労働市場では・・・ 初任給や最低賃金の上昇、人手不足の高まり、就業観の変化

| 当行の状況・経緯 |



2013年に改正した人事制度をベースに、複線型人事制度への改正（2022年）など、多くの改善を図ってきたものの、**当行の経営戦略・人事戦略との不整合および外部環境とのギャップが拡大**

| 当行が求めるもの |



「総合コンサルティンググループ」としてお客さまに質の高い機能提供を行うため、“**人的資本の強化**”
「長期ビジョン2035」実現のため、“**既存の枠組みを超えて変革を推進する人材**”

| 人事制度・運用改革プロジェクトチーム |

設置期間： 2026年2月～2027年1月

活動内容： 人事を中心とした現状分析や経営課題の抽出、人事制度の改正に向けたコンセプトの検討 など

主な活動： **2028年以降の人事制度改正** に向けて

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ① 職員アンケート | ② インタビュー・面談（役員・部長・一般職員等） |
| ③ 主要制度のコンセプト策定 | ④ 提言 |

AI・データ基盤の構築に関する取組み（2026年2月12日公表）

- 日本アイ・ビー・エム株式会社が提唱する金融機関における「統合AI基盤」の第一号ユーザーとして、Microsoft365を利用する地域金融機関に最適化されたAIプラットフォーム「AI・データ基盤」の構築に着手しました。
- 日本アイ・ビー・エム株式会社および株式会社インテックの支援を受け、2026年内から順次稼働を目指します。
- 2023年から全行で進めてきた生成AIの活用を一段引き上げ、「銀行業務全体を支える中核システム」へと進化させます。

組織の生産性を向上し、地域社会・お客さまへ新しい価値をお届けします

》 営業店業務を支えるAI

2026年8月リリース予定

マイデータAI

| 業務の「調べもの」をサポート！ |

Microsoft365のファイルを中心に、AIが関連情報を整理し、調べものの負担を軽減します



2026年8月リリース予定

資料作成AI

| 魅力的な提案書を作成！ |

お客さまに合わせた魅力的な提案書や資料を作成します



2026年12月リリース予定

リサーチAI

| 幅広い調査やレポートをアシスト！ |

取引先の業界動向や地域経済など、ネット上の情報を深く調べ、分かりやすくまとめます

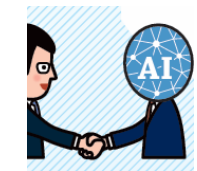


2027年以降リリース予定

擬人化AI

| 「お客さま」への提案を練習！ |

「設備投資を検討しているお取引先企業」等バーチャルのお客さまをAI上に再現し、提案内容の検討や説明の練習相手になります



》 全職員が「安心・安全」に使えるシステム

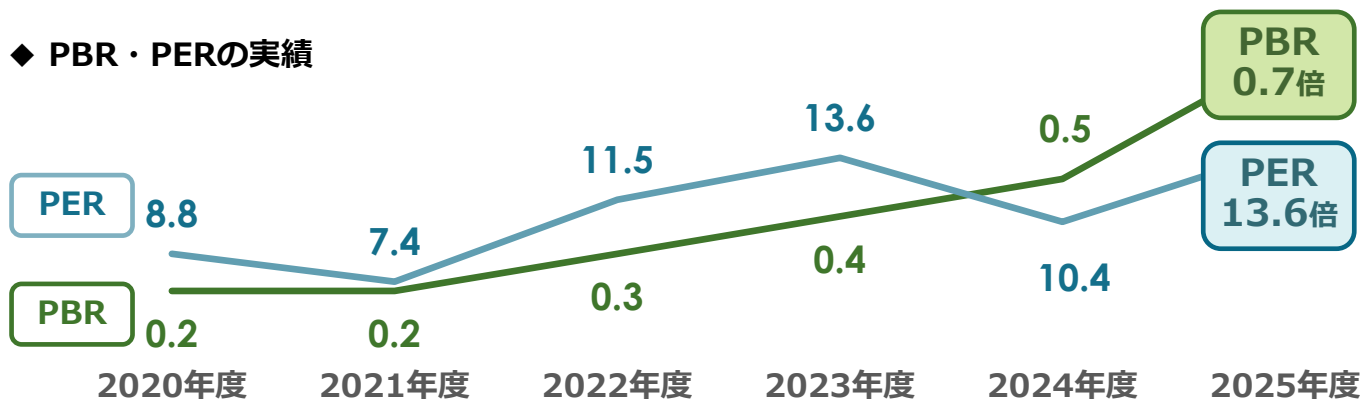
不適切な利用を防ぐ機能や、機密情報がAI側に送信されないようにする厳格な『セキュリティ・ガバナンス機能』をあらかじめ備えています。全職員が銀行品質の安全な環境で使うことができます。

将来的に他の地域金融機関とも共有し、業界全体の未来にも貢献していく構想も描いています

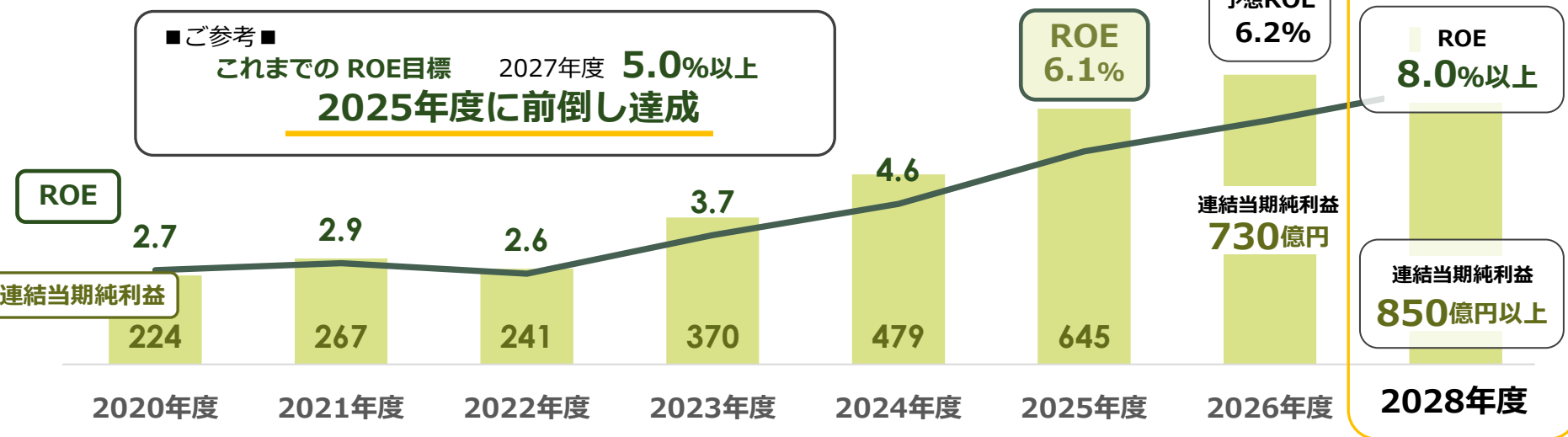
PBR向上・ROE改善に向けた取組み

- 当行PBRは0.8倍（2025年度）となっており、時価総額が大きい地方銀行平均からも劣後する状況にあります。
- 低PBR脱却の重要なドライバーはROE改善であると認識しています。

◆ PBR・PERの実績



◆ ROE・連結当期純利益の実績



※Bloombergデータを基に作成

PBR向上に向けて ～取組みの方向性～

- 「健全性」「収益力」「株主還元」等のバランスを取りつつ、PBR向上（1倍超）に向けてROEの改善を図ります。さらに、非財務に関する情報開示を充実させ、企業価値の向上を目指します。

PBR <2025年度実績：0.7倍>

ROE×PER

『1倍』超を目指す

ROE改善 <2025年度実績：6.1%>

当期純利益／自己資本

RORA改善

当期純利益／リスクアセット

◆収益力の強化

- ① 地域活性化に資する貸出金、市場性ローンやファンドビジネスの取組強化
- ② 適切なプライシングによる運用利回りの引上げ
- ③ 強固な顧客基盤を背景とした安定した低利調達
- ④ コンサルティング営業の強化
- ⑤ DXによる経費効率の改善
- ⑥ 融資先の経営改善や再生支援を通じた資産良化

財務レバレッジ最適化

リスクアセット／自己資本

◆効果的な資本活用

◆リスクアセットコントロール

- ① リスクとリターンを踏まえた資本運営
- ② 政策保有株式縮減に向けた取組み
- ③ CET 1 がもつ株式変動リスクの段階的抑制
- ④ 充実した株主還元（安定的な配当と機動的な自己株式取得）



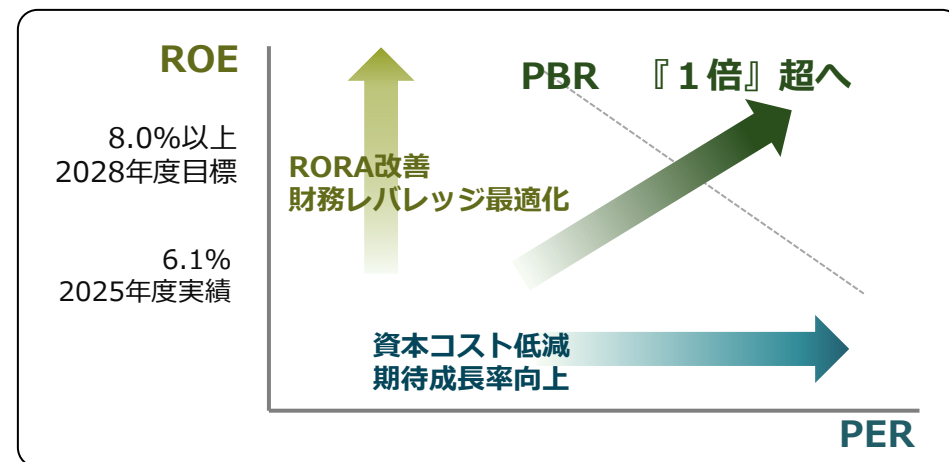
PER向上 <2025年度実績：13.6倍>

1 / (資本コスト－期待成長率)

資本コスト低減

期待成長率向上

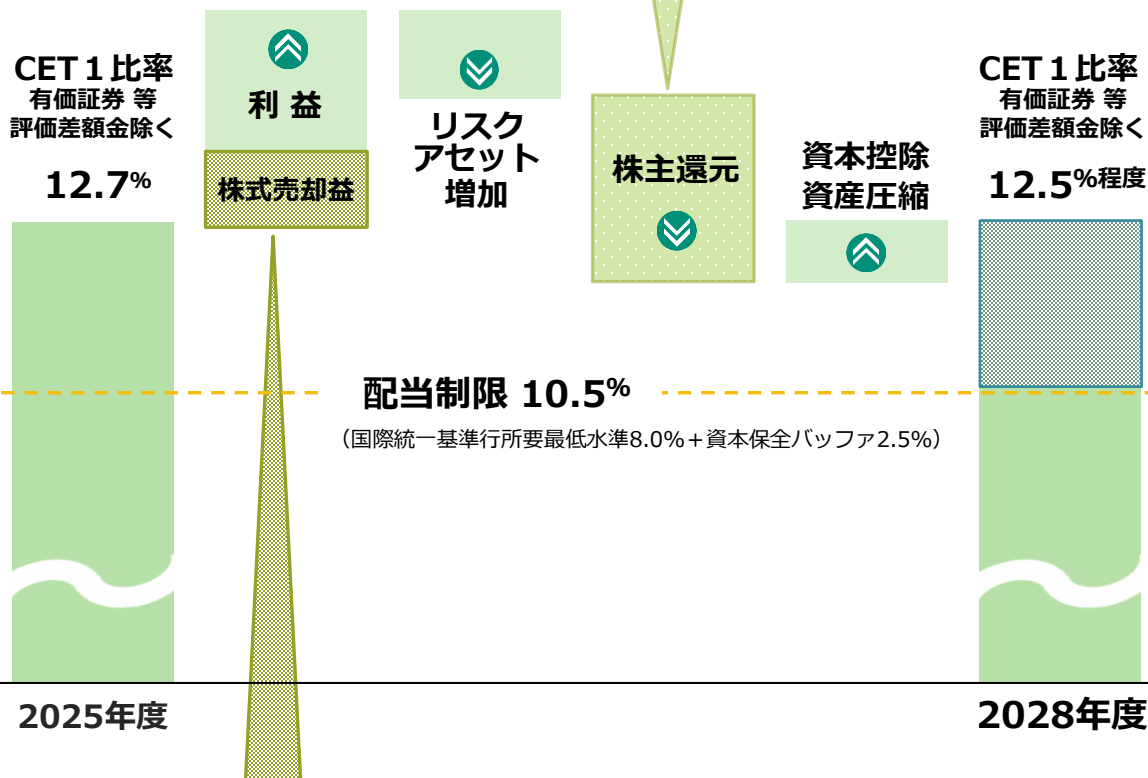
- ◆非財務資本の充実
- ◆開示の充実
- ◆マテリアリティの解決



- 配当の必要最低ライン（10.5%）に、M&Aなどの戦略的な投資と自然災害発生時等への備え（2.0%程度）を加えた、12.5%程度を目安とした資本運営を実践します。

■ ご参考 ■ 株主還元方針

連結配当性向40%以上を目安とし、配当金の維持または増加を目指します。自己株式取得は市場環境などを考慮のうえ、機動的に実施します。



「攻め」と「守り」の備え
2.0%程度

M&A・戦略投資
1,500億円程度

自然災害リスク

管理・運営上の考え方

株価等の相場影響に左右されにくい資本運営を行うために、有価証券等評価差額金を除くCET 1比率を内部管理で活用していきます。

■ ご参考 ■ 株式売却益 (純投資移行株式ポートの運用について)

純投資移行株式ポート（政策保有株式から純投資へ移行した株式群）は、ROE目標達成に向けた安定的な実現益（目標リターン：ポート時価残高の7～8%）を目指し、中長期的に持続可能なポート運用を図っていく方針です。

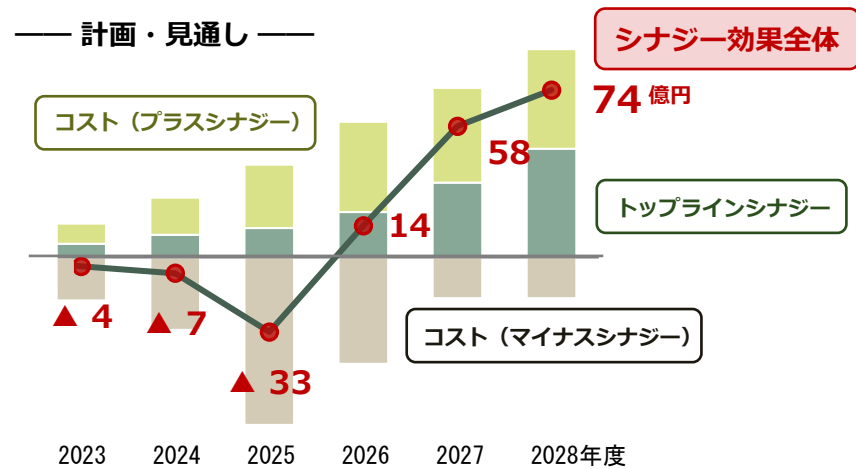
目標リターン

株主資本コスト超を目指す
約7～8%

2023年6月に経営統合した長野銀行と、2026年1月1日に合併し「八十二長野銀行」として新たにスタートしました。

◆ 合併シナジー効果全体の見通し

合併前（2026年1月以前）は、システム統合にかかる費用の増加等によりコスト面におけるマイナスシナジーが先行しますが、合併以降はトップラインシナジーとコスト面におけるプラスシナジーを本格的に発揮し、シナジー効果全体での黒字幅拡大を見込んでいます。



単位：億円（単位未満四捨五入）

	2023年度		2024年度	
	計画	実績	計画	実績
シナジー効果全体	▲4	▲18	▲7	▲7
トップラインシナジー	6	3	10	14
コスト (プラスシナジー)	9	12	16	20
コスト (マイナスシナジー)	▲19	▲33	▲32	▲40

トップラインシナジー： 人材創出による成長・新規業務強化とノウハウ共有による営業力強化 コストシナジー： システム統合・店舗統廃合による合理化と人員配置の最適化

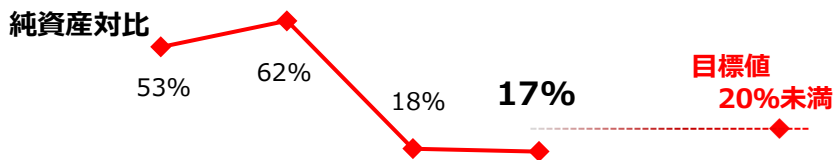
◆ 経営統合・合併関連費用

		2023年度	2024年度	2025年度	計画・見通し	
					2026年度	2027年度
八十二 (八十二長野)	システム関連	2.5億円	11.9億円	29.4億円	1.1億円	12.1億円
	計	3.8億円	24.7億円	61.8億円	10.7億円	18.6億円
長野	システム関連	1.8億円	3.3億円	23.3億円	—	—
	計	1.9億円	3.6億円	25.2億円	—	—
合計	システム関連	4.3億円	15.3億円	52.8億円	1.1億円	12.1億円
	計	5.8億円	28.4億円	87.1億円	10.7億円	18.6億円

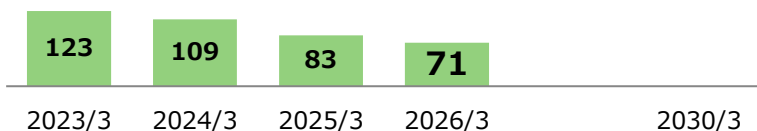
計画 | 店舗取壊し 16億円
新営業支援システム 11億円

◆ 政策保有株式の縮減実績（純資産対比）

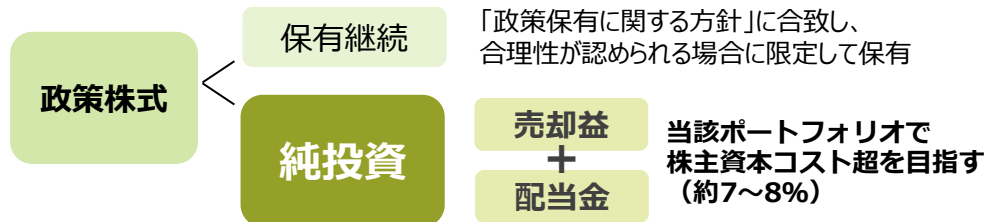
（上場・非上場、時価ベース、みなし保有含む）



上場株式銘柄数（八十二銀行と重複しない長野銀行保有銘柄の合算後）



■ 縮減の考え方



- ・ 売却について双方一任を原則とする合意が得られた政策保有株式を純投資目的に変更し、所管部署についても純投資専門部署に変更します。
- ・ 純投資に目的変更後は、当該ポートフォリオについて 資本コストを上回るリターン（売却益+配当金） を目指します。

■ 目的変更（純投資移行）後の運用ガイドライン

純投資として保有する株式の議決権行使につき、株式のアセットオーナーとしての立場から適切な議決権行使を目的とした議決権行使基準を制定し、投資先企業の中長期的な企業価値向上に資するか否かの観点から議決権行使をする。

● 保有および取引にあたっての留意点

売買の随意性	発行会社の意向により売買やその時期が制限されていないなど、自由に取引できることを前提とする。発行会社と随意の売却について合意をしていない限り、目的変更は実施しない。
純投資部門の独立性	投資判断にあたっては、純投資部門の独立性が確保されていることを前提とし、適切な投資判断を行うために必要な組織体制を整備する。
運用規律と経営陣への報告	収益目標を含む計画および方針を設定の上、経営に報告するとともに、取組状況や実績についても定期的に評価の上、経営に報告する。
適切な議決権行使	議決権行使にあたっては、純投資の観点から投資先の企業価値向上に資する適切な議決権行使を行う。

● 純投資株式に関する議決権行使基準（一部抜粋）

剰余金処分	業績や財務内容に照らして適正な株主還元であるかを判断する。
取締役の選任	業績やガバナンスの面から適切な選任であるかを判断する。
監査役の選任	コンプライアンス、ガバナンスの面から適切な選任であるかを判断する。
取締役の報酬	業績などの観点から適切な配分であるかを判断する。

上記以外に「社外取締役と監査役の報酬」、「定款変更」、「買収防衛策」、「会計監査人の選任」、「株主提案」などの議決権行使基準を定めています。

- 純投資移行株式ポート（政策保有株式から純投資へ移行した株式群）は、ROE目標達成に向けた安定的な実現益（目標リターン：ポート時価残高の7～8%）を目指し、中長期的に持続可能なポート運用を図っていく方針です。

■ 純投資移行株式の銘柄数	
2025年3月末時点の銘柄数	39銘柄
2026年3月末時点の銘柄数	34銘柄
■ 売却した純投資移行株式の銘柄数（※「一部売却」含むすべてをカウント）	
2025年下期中	18銘柄

純投資株式の議決権行使状況 2025年4月～2026年3月				
	会社提案		株主提案	
	賛成	反対	賛成	反対
<全体>純投資	100.0%	0.0%	2.6%	97.4%
うち 移行分	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

収 益			
	2025年上期	2025年下期	年度計
配当金	55.8億円	53.5億円	109.4億円
売却益	75.2億円	228.3億円	303.6億円
合 計	131.1億円	281.9億円	A... 413.0億円

残 高		
	2025年上 期初	2025年度 平残
時価残高 ... B	3,984.3億円	4,492.0億円

ご参考：利回り（年率）<期初残高 および 年度平残ベース>		
	2025年上 期初	2025年度 平残
A/B	10.3%	9.1%

目標リターン

株主資本コスト超を目指す 約7～8%

連携/アライアンス

じゅうだん会



- システム共同化に合意した地方銀行7行（当行、山形・筑波・武蔵野・阿波・宮崎・琉球）で構成されています。
- 必要とされる要件と参加行のニーズを組み込んだ共同版システムを当行が開発しました。

◆ システム共同化のメリット

- ・ システム開発力の拡大とスピードアップ
- ・ 共同化によるシステムコスト削減
- ・ 人材の戦略的配置

TSUBASA・じゅうだん会共同研究会

2024年3月、両グループが知見・ノウハウを共有し、効率的なシステム運用・業務プロセスの実現を目指して立ち上げました。

- システムタスクフォース
次世代システム、サブシステムに関する共同研究
デジタル分野（API活用等）に関する共同研究
AML（マネーロンダリング防止）対策に関する共同研究
- 業務効率化タスクフォース
店舗省力化施策に関する共同研究
（有人店舗の省力化、バックオフィスの共同化）
- サイバーセキュリティタスクフォース
サイバーセキュリティ対策に関する共同研究
サイバーリスクマネジメントに関するノウハウ共有

2025年11月4日公表

富山第一銀行との基幹系システム共同化に向けた覚書の締結

- 締結日 2025年10月31日
- 概要 「じゅうだん会」共同版システム利用に向けた準備の開始およびソフトウェア等の使用許諾に関する事項
- 今後の予定 2026年10月末までに正式契約の締結 2030年中の移行を目指す

ご参考 ～ 収益力強化：アライアンス <富士山・アルプス アライアンス> ～

連携/アライアンス

富士山・アルプス アライアンス



— 2025年3月に静岡銀行・山梨中央銀行と包括業務提携を締結し、発足しました。

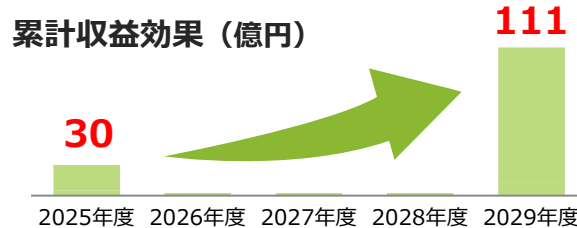
◆ 重点施策

- ① 人口減少・労働力不足に対する関係人口の増加
- ② 海外資本・人財を呼び込む新事業の展開
- ③ 地域経済のサステナブルな発展に資するベンチャー・グロース分野の協業拡大やM & A・事業承継の強化

企業価値向上

< K P I >
収益効果 200億円
(3行合算・5年累計)

- 2026年3月時点（2025年度）において、**約30億円**のアライアンス収益効果を計上。
- ストファイ部門が全体を牽引。5年換算ベースでは**111億円（目標比56%）**を見込む。



ファイナンス実行額（紹介・協調）

- ・ストファイ分野 672億円
- ・コーポレート分野 341億円

（提携開始以来の累計実行額）

社会価値創造

< K P I >
3県人口の増加
(社会増減)

販路開拓支援

個別相談会 5回 ビジネスマッチング 77件

移住促進の取組み

移住応援ローン **348件/123億円** 実行
「移住・交流&地域おこしフェア2025」
アライアンスブースを出展しました



Topics

～仕事・住まい・コミュニティを一体で探せる新たな入口～
移住検討者向けランディングページ「静岡・山梨・長野で生きる。」を公開しました。

- 主な内容 ■
- (1) 移住生活費シミュレーション
 - (2) 3県の求人情報
 - (3) 3行による移住応援ローンの紹介
 - (4) 移住に役立つ各種情報コンテンツ

<https://www.mt-fuji-alps-alliance-iju.shizuokabank.co.jp>



參考資料

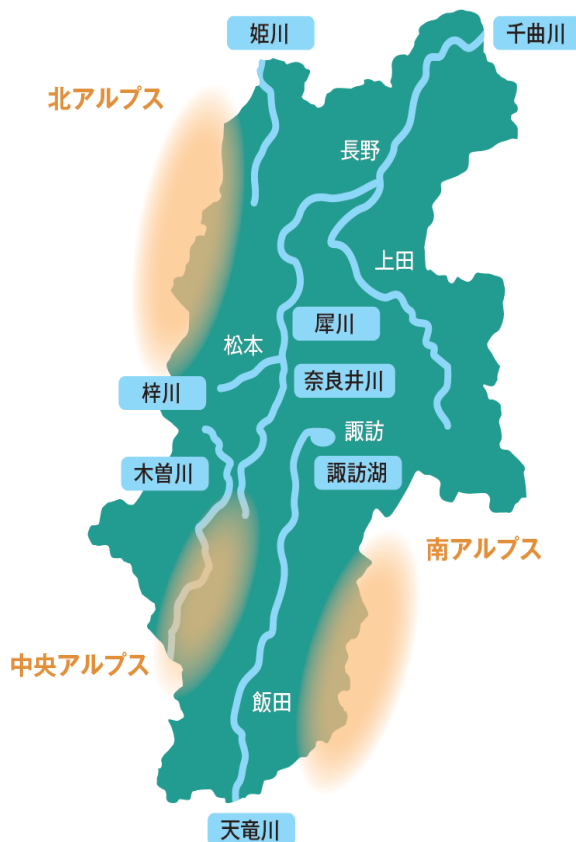
—— 営業基盤である長野県は、清涼な空気、澄んだ水といった豊かな自然に恵まれています。加えて、日本中央部に位置し、東京・名古屋から200キロメートル圏内と各主要都市からアクセスしやすい高速交通網の結節点という利便性をあわせもち、加工組立型産業を中心に経済が発展しています。また、豊かな自然環境と消費地への近さを活かした園芸作物や多様な観光資源も多数保有しています。

長野県の基本データ

面積(全国第4位) **13,561.56**平方キロメートル

東西 約**120**キロメートル

南北 約**212**キロメートル



人口(2026年2月1日現在)

196.7万人

県内総生産(名目)

9兆369億円

製造品出荷額等

7兆87億円

くらし

移住したい都道府県

全国第**1**位

2026年「田舎暮らしの本」(宝島社)20年連続1位

健康寿命

全国第**1**位 (女性・男性とも)

2023年平均自立期間都道府県一覧(公益社団法人国民健康保険中央会)

自然

日本百名山の数

全国第**1**位

長野県観光スポーツ部山岳高原観光課調べ

森林面積

全国第**3**位

2022年都道府県別森林率・人工林率(林野庁)

観光

温泉地の数

全国第**2**位

2025年温泉利用状況(環境省)

スキー場の数

全国第**2**位

長野県観光スポーツ部山岳高原観光課調べ

工業

印刷装置出荷額

全国第**1**位

経済構造実態調査2024年確報品目別統計表

パーソナルコンピューター出荷額

全国第**1**位

経済構造実態調査2024年確報品目別統計表

農産物

ワイン用ぶどう生産量

全国第**2**位

2022年特産果樹生産動態等調査(農林水産省)

エリンギ・えのきたけ・ぶなしめじ 生産量

全国第**1**位

2024年特用林産物生産統計(林野庁)

| 地域を取り巻く課題

わが国における出生率の低下や都市部への人口流出に伴う人口減少・少子高齢化の進展は、今後、地域社会・地域経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

環境変化に対するリスクと機会を踏まえ、社会の持続可能性と企業価値の向上を両立させるために、八十二グループ全体で取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を見直しました。

グループマテリアリティ

デジタル化とAIを活用した価値創造

地域産業・企業の発展と活気ある街づくり

豊かな暮らしの実現

人的資本経営の実践

気候変動対策と環境保全

サイバーセキュリティの強化

公正で透明な経営



長期ビジョン

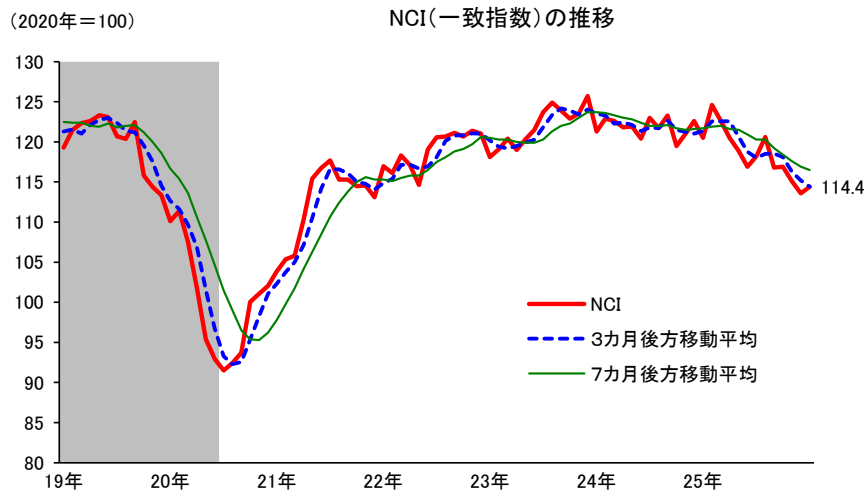
重点課題として選定したマテリアリティへの対応が進んだ10年後のありたい姿を示しています



中期経営計画

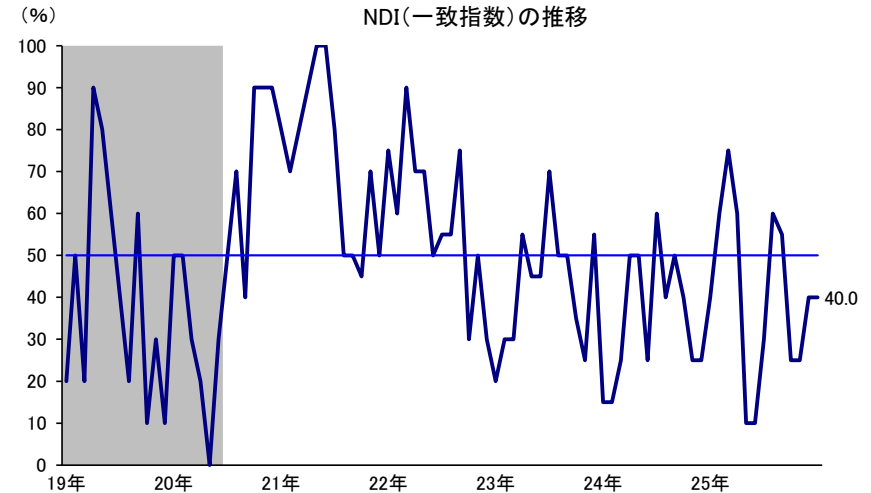
計画において5つの戦略テーマを設定し、テーマごとの施策への取組みを通じて、長期ビジョンの実現を着実に進めます

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・ 1月のNCI（一致指数）は、114.4と前月と比較し+0.8ポイントとなった。3カ月後方移動平均は、同▲0.8と4カ月連続で、7カ月後方移動平均は、同▲0.4と5カ月連続で、それぞれ低下した。NCI（一致指数）は、悪化を示している。
- ・ NDI（一致指数）は、40.0%となり、景気判断の分かれ目である50.0%を4カ月連続で下回った。

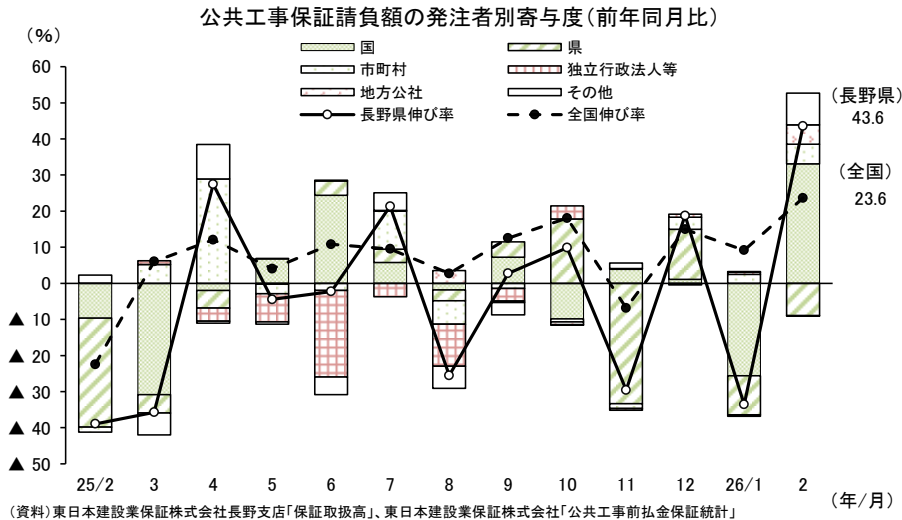
(注1) NCI：景気の水準（2020年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期・年）何%上昇・下降したかが計測される。

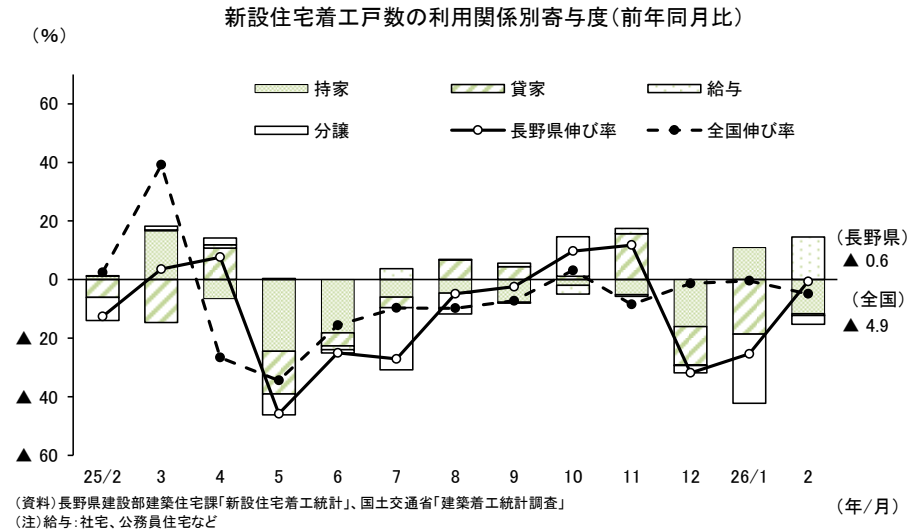
(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）

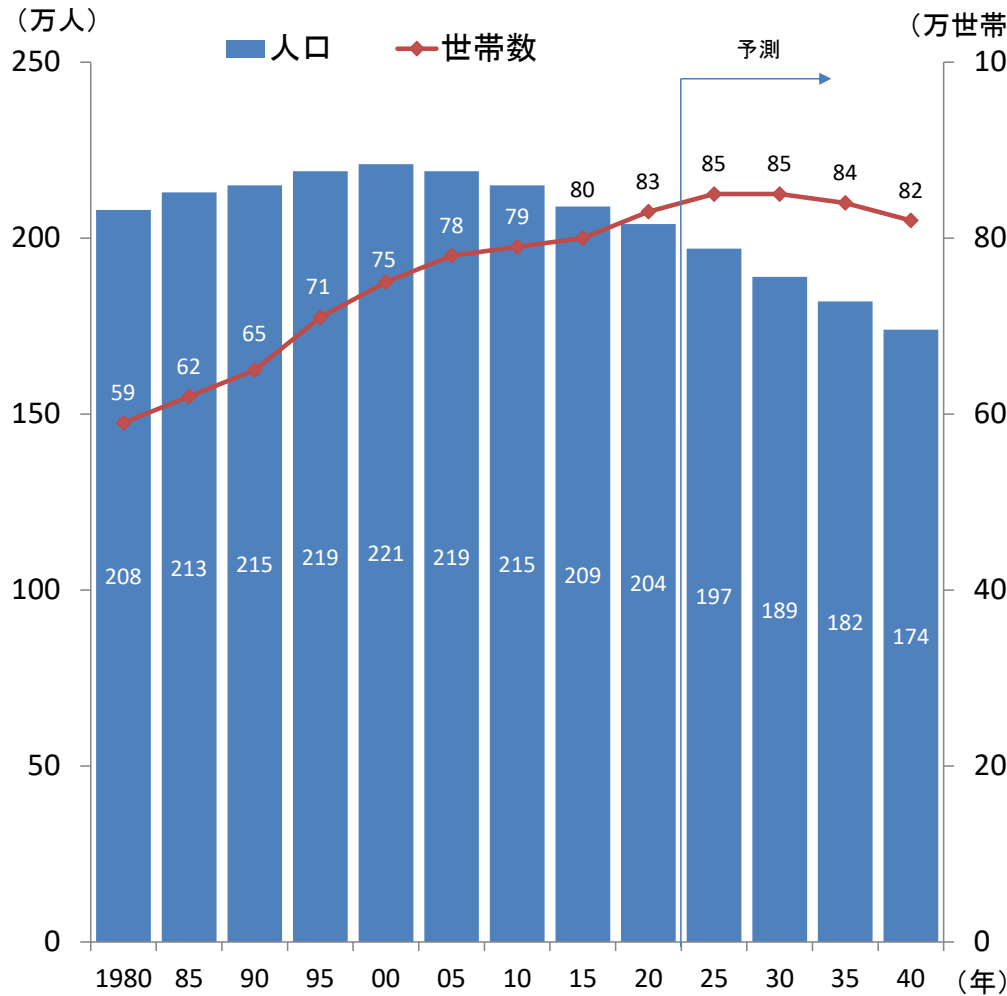


新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



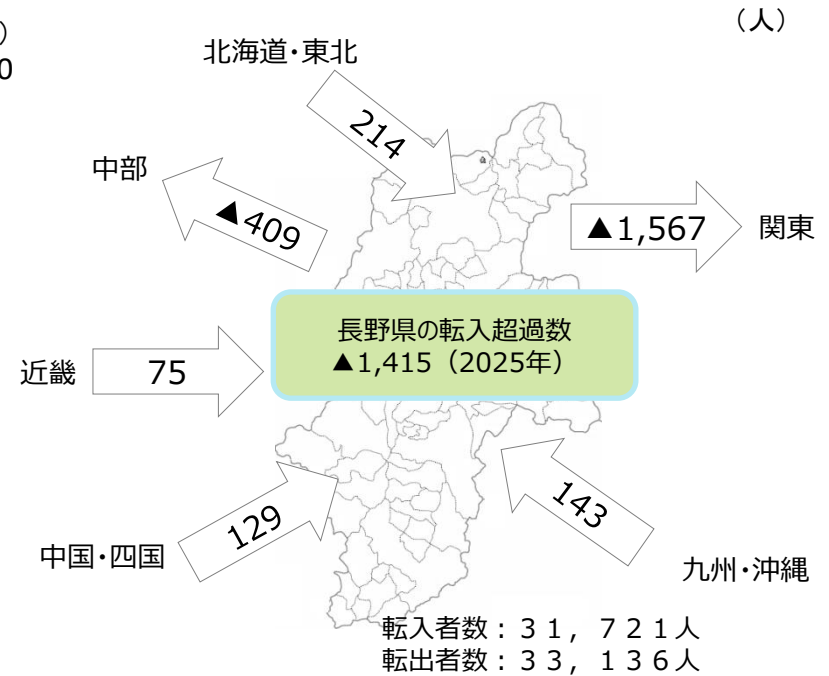
- ・ 2月の公共工事保証請負額は、前年同月比+43.6%の112億2,500万円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、県が同▲17.1%、独立行政法人等が同▲30.2%と減少したものの、国が同+230.5%、市町村が同+23.7%、その他が同+91.5%と増加した。
- ・ 2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲0.6%の777戸と3カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、給与が同+5700.0%と増加したものの、持家が同▲21.1%、貸家が同▲2.0%、分譲が同▲22.3%と減少した。

長野県人口および世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2024年推計）」を基に作成

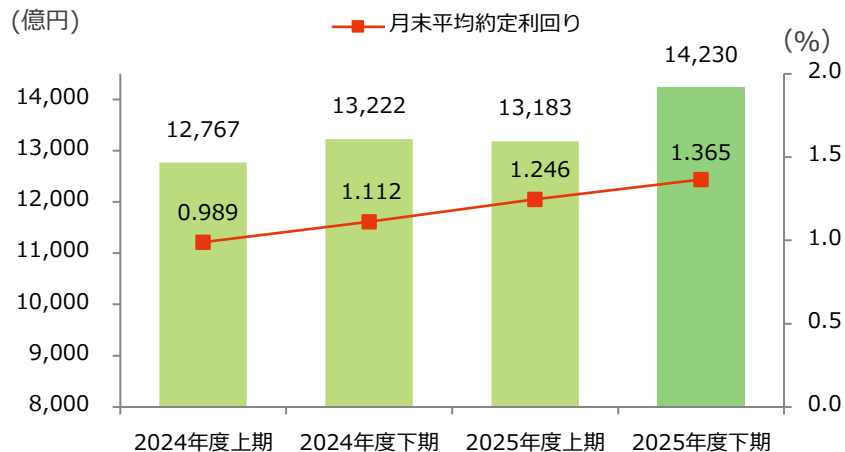
長野県と他地域との人口移動



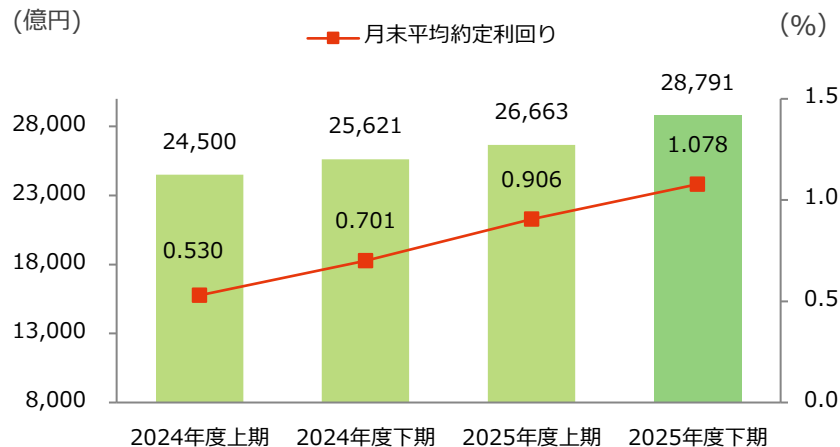
転入超過都府県	転入超過数		
	2024年	2025年	前年比
東京都	79,285	65,219	▲ 14,066
神奈川県	26,963	28,052	1,089
埼玉県	21,736	22,427	691
大阪府	16,848	15,667	▲ 1,181
千葉県	7,859	7,836	▲ 23
福岡県	4,160	5,136	976
滋賀県	▲ 320	353	673
：	：	：	：
長野県	▲ 1,530	▲ 1,415	115

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

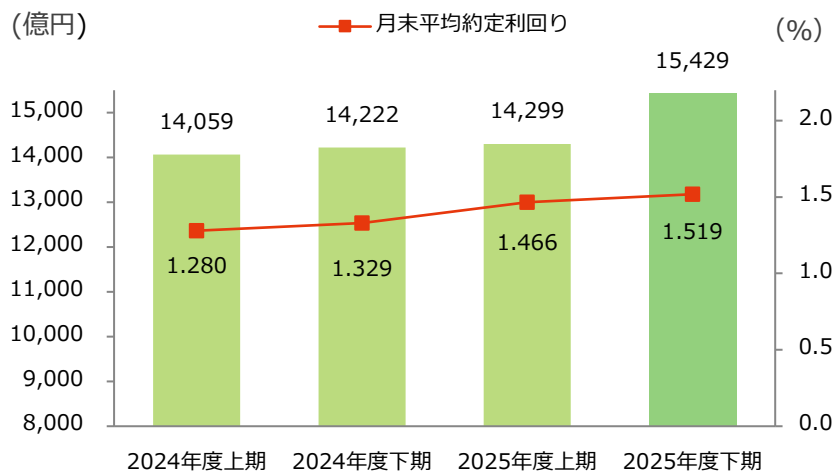
◆ 県内一般貸（平残）



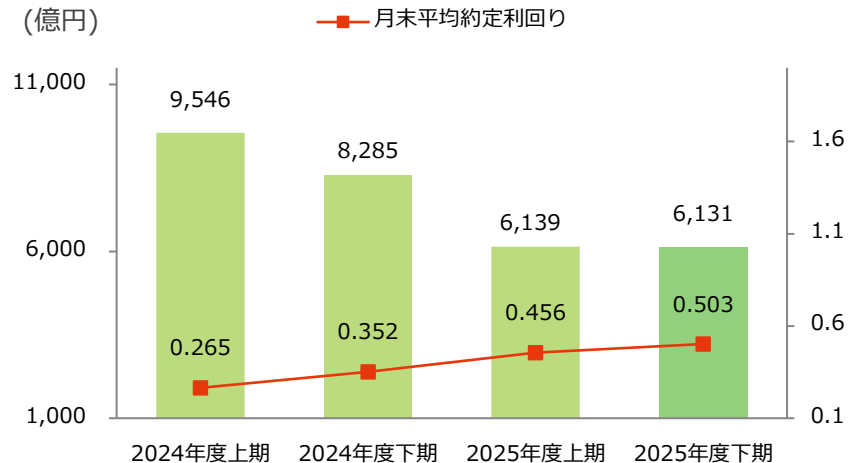
◆ 県外一般貸（平残）



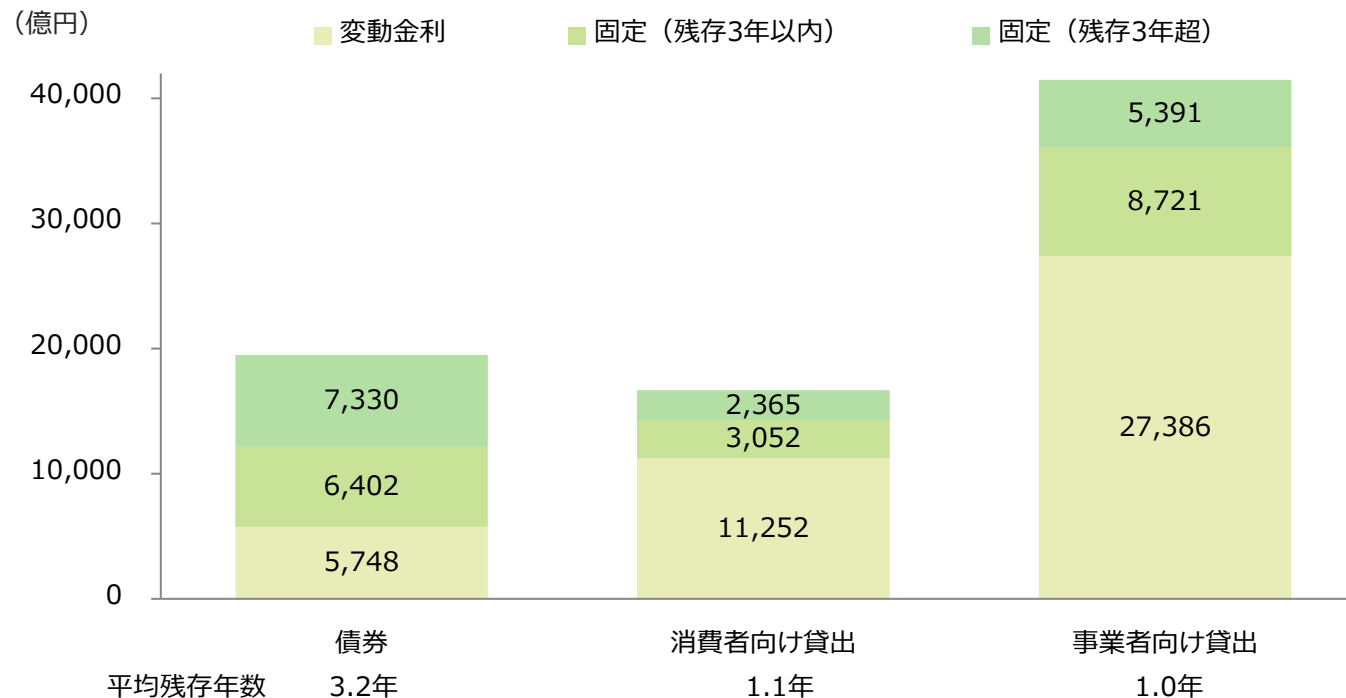
◆ 消費者（平残）



◆ 公共（平残）



◆ 貸出金・債券金利種類内訳（2026/3末）



注1： ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる
 注3： ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

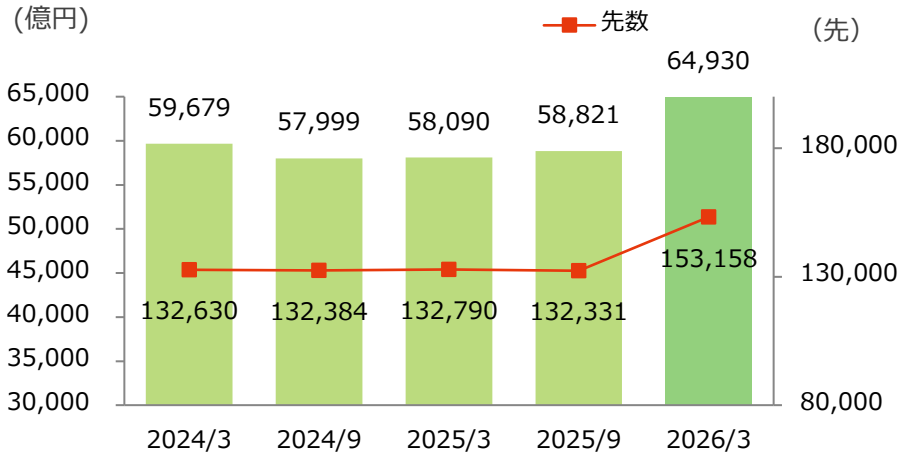
注2： 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む
 注4： 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

◆ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2025/12末

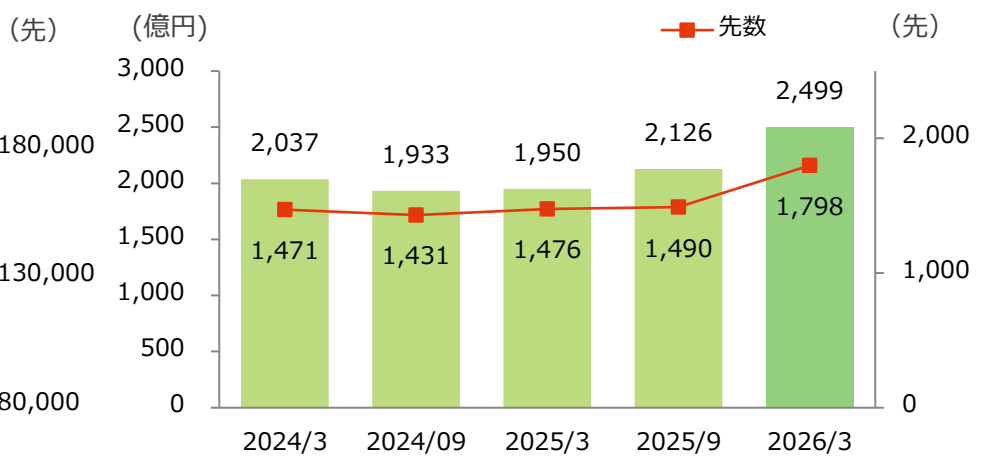
△EVE	△EVE/Tier1
778億円	8.9%

注： コア預金は内部モデルにて算定

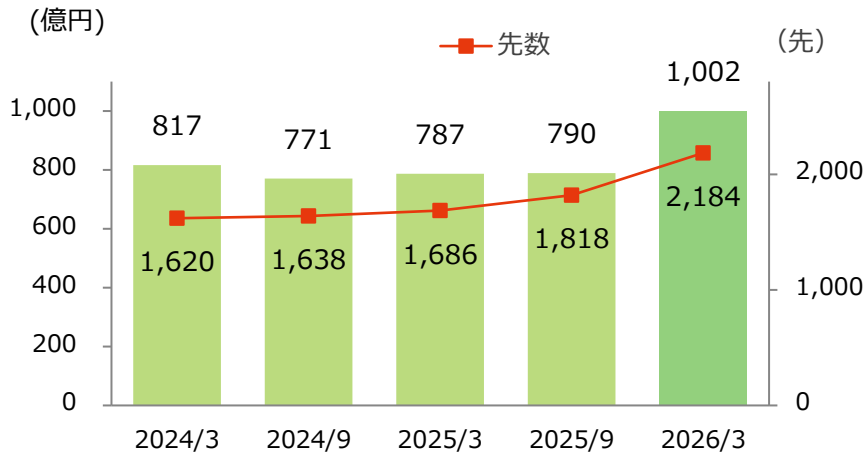
◆ 正常先（未残）



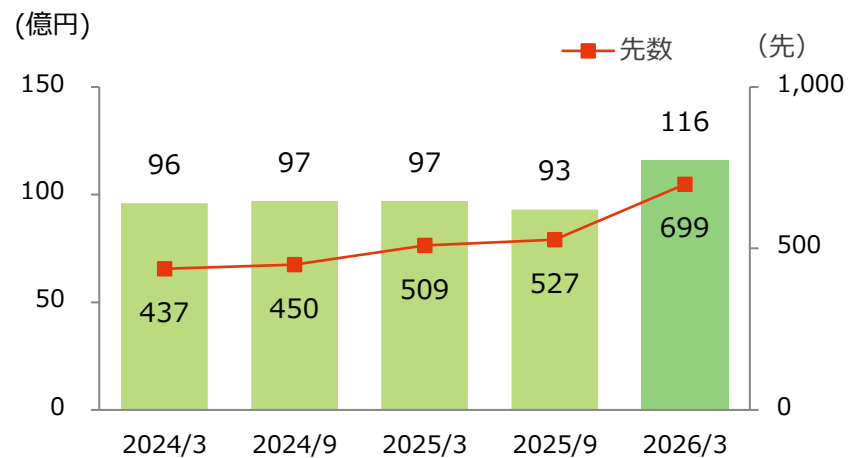
◆ 要注意先（未残）



◆ 破綻懸念先（未残）



◆ 実質破綻・破綻先（未残）



2026年1月に長野銀行と合併しました

=改善 =悪化

先数
(先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	5,232	55	5	3	-	-	-	953	6,248
	要注意先Ⅰ	89	627	33	9	10	-	-	171	939
	要注意先Ⅱ	12	36	352	11	32	-	-	244	687
	要注意先Ⅲ	13	6	3	115	8	-	-	27	172
	破綻懸念先	-	8	27	7	1,626	3	12	501	2,184
	実質破綻先	-	1	11	1	36	263	0	193	505
	破綻先	1	-	1	-	14	13	90	75	194
	計	5,347	733	432	146	1,726	279	102	2,164	10,929
	非抽出先	357	70	95	14	92	96	50		774

与信額
(百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	3,607,464	8,952	1,175	2,080	-	-	-	160,962	3,780,632
	要注意先Ⅰ	14,403	131,573	3,589	3,073	1,453	-	-	14,101	168,191
	要注意先Ⅱ	2,286	5,524	32,054	461	772	-	-	7,954	49,051
	要注意先Ⅲ	3,131	1,342	542	25,586	562	-	-	1,532	32,696
	破綻懸念先	-	1,003	1,535	1,189	86,170	69	235	10,075	100,275
	実質破綻先	-	45	122	7	1,027	5,542	-	1,516	8,259
	破綻先	38	-	-	-	82	367	1,907	962	3,355
	計	3,627,323	148,438	39,017	32,397	90,066	5,977	2,142	197,103	4,142,462
	非抽出先	64,326	4,803	1,982	358	1,550	411	188		73,617

ランクアップの状況
(非抽出先への移行を含む)

	24年3月 → 24年9月		24年9月 → 25年3月		25年3月 → 25年9月		25年9月 → 26年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	319	33,090	252	18,173	267	19,950	258	20,499
注Ⅲからランクアップ	33	5,493	30	2,916	36	4,870	37	5,972
破綻懸念先以下から ランクアップ	268	3,295	226	3,263	279	4,385	288	4,936
懸念～破綻の中での ランクアップ	18	634	9	156	26	947	15	304
計	638	42,513	517	24,508	608	30,152	598	31,710

(先、百万円)

ランクダウンの状況
(非抽出先への移行を含む)

	24年3月 → 24年9月		24年9月 → 25年3月		25年3月 → 25年9月		25年9月 → 26年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	510	30,021	594	32,402	667	47,995	1,326	55,999
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	95	9,018	89	10,576	127	12,407	93	10,113
注Ⅲからランクダウン	5	131	7	2,959	7	865	8	1,197
懸念～破綻の中での ランクダウン	66	3,442	53	985	70	1,148	63	1,475
計	676	42,613	743	46,922	871	62,415	1,490	68,784

(先、百万円)

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定分類（債務者区分別）債権 償却・引当後（※1）
対象：貸出金等与信債権

金融再生法開示債権およびリスク管理債権
対象：貸出金等与信債権 + 保証付私募債

区分	2025/3 与信 残高	2026/3 与信 残高	2026/3内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	25	33	17	15	—	—
実質破綻先	71	82	60	22	—	—
破綻懸念先	787	1,002	695	174	132	—
要 注 意 先	要管理先	336	326	48	278	—
	上記以外	1,613	2,172	663	1,508	—
正常先	58,090	64,930	64,930	—	—	—
合計	60,925	68,549	66,417	1,999	132	—

(※1 保証付私募債を除く)

区分	与信 残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権 および これらに準ずる債権	116	74	41	100
危険債権	1,003	663	207	86.8
要管理債権	202	59	(※2) 29	43.8
三月以上延滞債権	13	8	1	79.3
貸出条件緩和債権	188	50	27	41.2
小計	1,322	798	278	81.3
正常債権	67,693	—	—	—
合計	69,015	—	—	—

(※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額)

(億円)		与信残高		非保全額※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
		2025/3	2026/3	2025/3	2026/3	2025/3	2026/3	2025/3	2026/3
債務者区分									
破綻先		25	33	9	12	100.000%	100.000%	9	12
実質破綻先		71	82	26	28	100.000%	100.000%	26	28
破綻懸念先		788	1,002	270	339	62.701%	61.109%	169	207
要注意先	要管理先	337	327	241	231	18.126%	14.505%	43	47
	上記以外	1,644	2,226	780	1,057	8.138%	7.102%	63	75
正常先		53,064	61,101	34,223	38,986	0.226%	0.225%	76	87
合計		55,932	64,774	35,551	40,656	-	-	389	458

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率

= 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出

※破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

参考：倒産確率（長期平均値）			2016/3 （10年前）	2025/3	2026/3	直近の倒産確率
破綻懸念先			32.409%	25.603%	25.216%	15.459%
要注意先	要管理先		13.486%	9.782%	9.562%	4.275%
	その他 要注意先	上位区分	3.831%	4.066%	3.930%	2.559%
		下位区分	12.373%	12.777%	11.802%	7.690%
正常先			0.260%	0.226%	0.225%	0.200%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。

経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

● 一般貸倒引当金

・ 算定区分

正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類

・ 引当金額

正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）

・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分で非保全額が100億円以上の先および要管理先で非保全額が10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

● 個別貸倒引当金

・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、Ⅲ分類額が10億円以上の先および10億円未満の先で一定の要件に該当する先は、CF控除（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

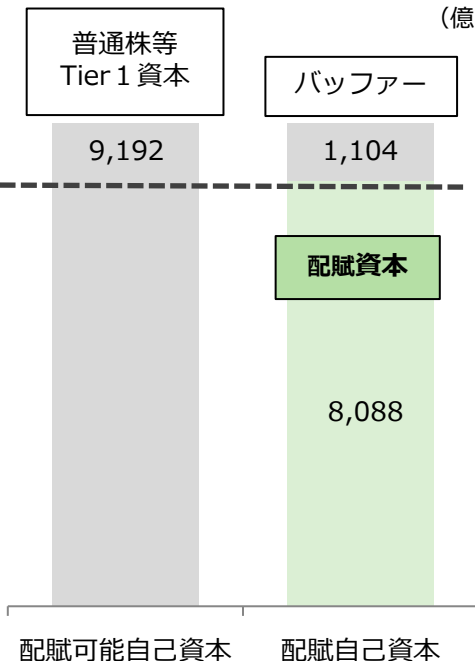
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

2025年9月期
普通株式等Tier 1 資本
9,192億円

2026年度の資本配賦運営は配賦資本原資を連結普通株等Tier 1 とし、
リスクカテゴリー別に配賦しています。

- **信用リスク（貸出金）**
貸出における注力分野の設定を勘案して配賦。
- **市場リスク**
金利および価格変動といった市場リスクテイクを勘案し資本を配賦。
- **バッファー**
想定以上の環境変化に対して地元への資金供給を継続するための備え等。

(億円)



	2026年度 配賦資本	2025年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク量実績 (2026年3月)
合計（億円）	8,088	8,579	-491	5,836
信用リスク（貸出金）	1,050	1,500	-450	732
市場リスク	6,500	6,290	+210	4,646
オペレーショナルリスク	188	155	+33	173
連結対象子会社	350	634	-284	285

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6カ月	保有期間 6カ月
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ご参考：2026年度 業績予想 <2行合算>

(億円)	2024/3			2025/3			2026/3			<予想>2027/3	
	八十二	長野	合算	八十二	長野	合算	八十二 長野	*長野	合算	八十二	長野
業務粗利益 (A)	875	▲59	816	963	42	1,005	1,100	50	1,150	1,294	
資金利益	809	89	898	958	85	1,043	1,114	51	1,166	1,181	
役務取引等利益	103	3	106	104	▲0	103	127	▲0	126	133	
その他業務利益	▲38	▲151	▲189	▲101	▲42	▲143	▲146	▲0	▲146	▲38	
国債等債券損益 (B)	▲62	▲123	▲186	▲119	▲41	▲161	▲163	▲0	▲163	▲47	
経費 (C)	542	96	638	614	85	700	718	58	777	702	
人件費	285	49	335	348	43	391	372	24	397	377	
物件費	220	40	261	229	37	266	303	28	331	271	
実質業務純益 (A-C)	333	▲155	177	348	▲43	305	381	▲7	373	592	
コア業務純益 (A-B-C)	395	▲31	364	467	▲1	466	545	▲7	537	639	
除く 投資信託解約損益	408	▲31	376	481	▲4	477	544	▲7	537	639	
一般貸倒引当金繰入額 (D)	2	4	6	▲5	—	▲5	—	—	—	11	
業務純益 (A-C-D)	331	▲159	171	353	▲43	310	381	▲7	373	581	
株式等損益 (E)	100	32	133	295	22	318	352	2	355	389	
臨時損益											
金銭の信託運用損益 (F)	▲9	0	▲9	▲2	▲0	▲2	▲3	—	▲3	—	
不良債権処理額	11	30	41	22	0	23	5	▲0	4	38	
一般貸倒引当金取崩額	—	—	—	—	8	8	▲11	▲0	▲12	—	
個別貸倒引当金取崩額	—	—	—	—	▲5	▲5	19	4	24	—	
経常利益	362	▲158	203	599	▲15	584	758	6	764	1,010	
特別損益	6	▲37	▲30	11	1	12	42	▲1	41	▲8	
当期純利益	271	▲216	55	459	▲15	444	665	5	670	700	
有価証券関係損益 (B+E+F)	28	▲90	▲62	173	▲19	154	184	2	187	342	
与信関係費用	13	35	48	17	▲3	14	▲3	▲4	▲7	50	

※ 変則決算：2025年12月期

◆ 金融政策変更等による円貨資金利益の増益効果シミュレーション（残高要因を除く）

- 2026年3月末の円貨バランスシートをベースに、国内金利上昇による資金利益へのインパクトを試算しました。

以下を前提としてシミュレーションしています

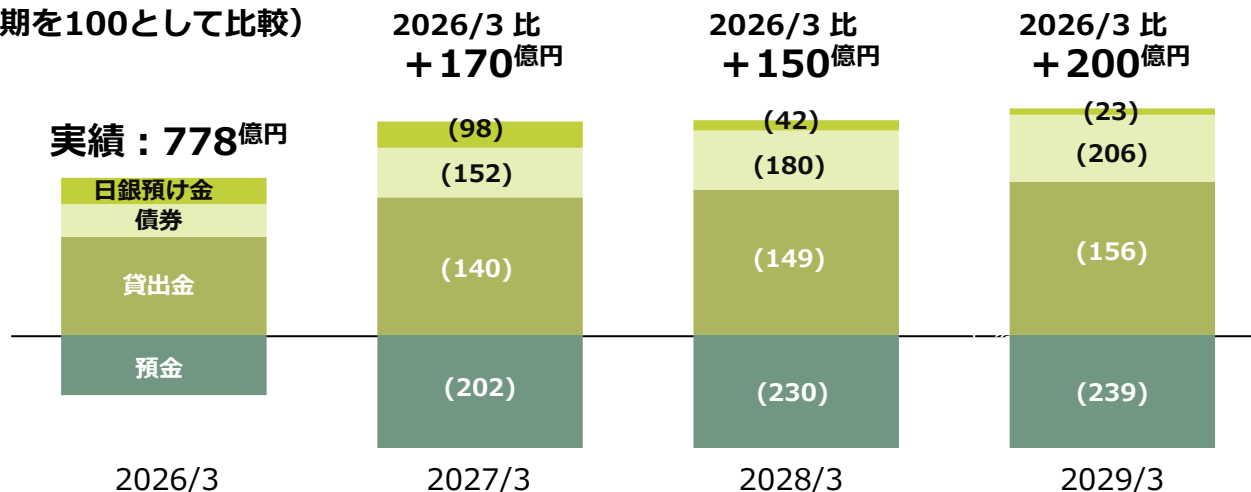
- ① 2026年4月1日に政策金利が+0.25%上昇
- ② ①を受け、2026年4月1日以降、順次、預金・貸出金などすべての円貨資産について金利更改

● 資金利益へのインパクト（2026年3月期を100として比較）

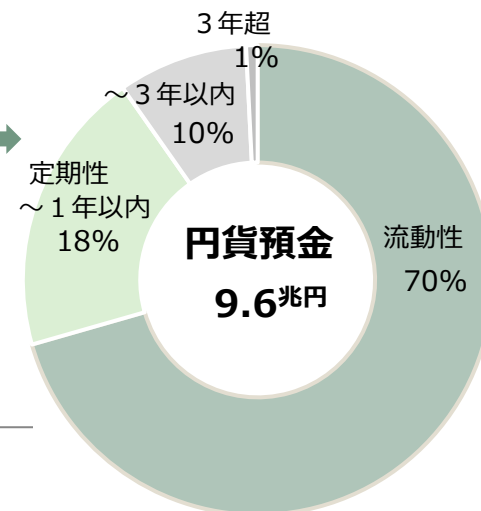
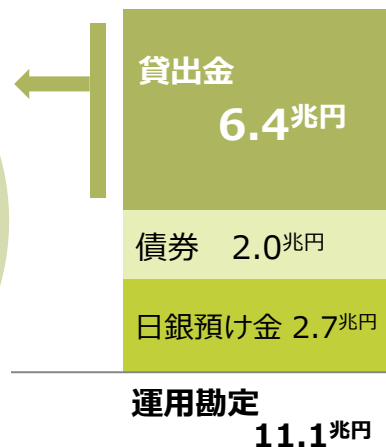
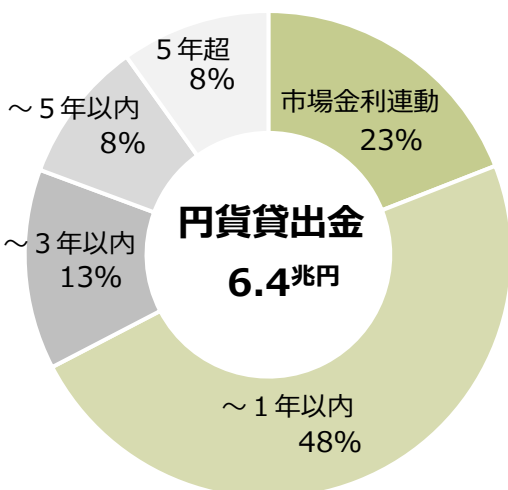
➢ 金利追従率

流動性預金・・・40%
 定期性預金（NCD含む）・・・70%
 短プラ連動貸出金・・・100%

- 債券は、固定償還分の買戻しおよび変動債（アセットスワップ）について金利上昇を反映。
- 日銀預け金は、日銀共通担保オペ（貸出増強支援オペ等）の期日到来に伴う残高減少を考慮。



● 円貨運用・調達構成割合（2026年3月末）



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

企画部（I R・広報室）

TEL：026-224-5512

E-mail：irtantou@bank.82group.jp